

Ⅱ 部別予算概要説明書

「部別予算概要説明書」の見方

◎「部別予算概要説明書」は、部ごとに次の内容で構成されています。

(1) 予算のポイント

予算編成にあたっての背景や課題、考え方、重視した取り組み等の予算のポイントをまとめられています。

(2) 予算総括表

一般会計、特別会計の歳出予算額と目的別歳出の内訳および財源内訳を前年度の当初予算と比較して記載しています。

(3) 事業の説明

一般会計歳出予算区分の「目」ごとに、予算額と財源内訳、主な事業の内容や事業費などを記載しています。特別会計を所管する部については、特別会計ごとに款又は項別の予算額と財源内訳、事業の内容や主な事業費などを記載しています。

※(2)及び(3)は、職員人件費、会計年度任用職員人件費及び予備費を除いています。

※305 ページから、事業別支出科目一覧（一般会計、特別会計の事業ごとの支出科目名と予算額の一覧）を掲載しています。

<< 事業の説明ページの記載内容 >>

①会計名	②歳出予算科目						③「目」ごとの 予算額・財源内訳 前年度予算比較
一般会計	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	80,235	20,000	10,000	10,000	500	39,735	
2023年度	76,543	18,000	9,000	9,000	1,000	39,543	

④新規または拡充した事業がある場合には、「新規」または「拡充」を「事業の内容」と「2024年度の取り組み」の番号の左側に表示	⑤事業の担当課		⑥事業の内容や2024年度の主な事業等についての説明	⑦別に発行している予算書での掲載ページ
	担当	〇〇課		
○事業の内容	新規	①	***は、**を備え、.....を実施して	
○2024年度の取り組み	新規	①	**では、**、.....を行います。	
【新規】 全部もしくは一部が新たに実施する事業	主な事業費	□□工事費(□□施設) ○○○○補助金	*****千円 ****千円	⑧事業の主な事業費
	債務負担行為	□□□工事費(□□施設) (2024~2026年度債務負担行為事業 総事業費 *****千円)		⑨債務負担行為事業のうち2024年度に予算計上している支出科目名及び当該細々節を含む債務負担行為事業全体の総事業費
【拡充】 これまでに実施している事業について、対象範囲の拡大、補助単価の増額などがある事業	主な特定財源	***整備促進事業費補助金(国1/2) ○○○整備事業債	*****千円 *****千円	⑩事業の財源内訳のうち主な特定財源

政策経営部

(1) 政策経営部予算のポイント

◆ 予算編成の考え方、重視した取組

- 1 「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」における再編プロジェクトをはじめとした公共施設の再編に向けた取り組みや、学校跡地の活用に向けた検討等を推進します。
(企画政策課 102ページ)
- 2 2023年12月に改定した「町田市デジタル化総合戦略2023」に基づき、デジタル技術を徹底的に活用し、市民の利便性向上と市役所の生産性向上を目指します。
(デジタル戦略室 101ページ)
- 3 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、シティプロモーションを推進し、町田の魅力を市内外に発信します。(広報課 99ページ)
- 4 町田市が将来に渡って選ばれる自治体と成り得るか否かは、今後の5～10年の政策に懸かっています。ポジティブな未来のシナリオを描くために、他自治体との比較を通して、町田市に必要な都市要素を調査・分析します。また、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、町田市を多摩の「リーディングシティ」に押し上げるための提言を行うことを目的に、調査研究を行います。
(企画政策課 102ページ)
- 5 企業版ふるさと納税制度をPRするためのパンフレットを作成し、プロモーション活動を実施します。(企画政策課 102ページ)
- 6 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の進捗管理及び効果検証のため、市民意識調査等を実施します。(企画政策課 102ページ)
- 7 市民や有識者との対話を通じて既存事業を改善するため、市民参加型事業評価を実施します。(経営改革室 103ページ)
- 8 弁護士などの専門家と連携した専門相談について、相談者のニーズに合わせ、対面、電話及びオンラインによる相談を行います。(広聴課 100ページ)
- 9 事業者や庁内各課と連携し、引き続き代表電話及びイベントダイヤルの利便性向上を図ります。(広聴課 100ページ)

(2) 2024年度 政策経営部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
1	秘書事務費	13,723	25,460	△ 11,737	秘書事務費 儀式交際費
7	広報費	98,741	91,870	6,871	広報費
8	広聴費	171,492	168,887	2,605	市民相談費 代表電話及びイベントダイヤル 運営費
10	情報システム費	2,888,034	2,775,882	112,152	情報化対策費 情報システム運営費
15	企画費	92,663	75,312	17,351	企画政策事務費 非核平和事業費
16	経営改革費	29,498	19,667	9,831	経営改革推進費
	合計	3,294,151	3,157,078	137,073	

※職員人件費は除いています。

政策経営部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	3,294,151	35,107	101,543	0	287,969	2,869,532
2023年度	3,157,078	125,443	111,889	0	13,596	2,906,150
比較	137,073	△ 90,336	△ 10,346	0	274,373	△ 36,618

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 1	秘書事務費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	13,723	0	0	0	0	13,723	
2023年度	25,460	0	0	0	0	25,460	

担当 秘書課

予算書 77 ページ

○事業の内容

- ① 東京都及び全国の市長会議に出席し、他自治体との情報共有や意見交換等を行うことで、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内外の団体等との交流を通じて、行政の円滑な執行を図ります。
- ③ 市長、副市長が公務を円滑に行うためのサポートを行います。
(交流都市への出張の手配や懇談会の開催等)
- ④ 町田市表彰条例に基づき、一般表彰、自治功労彰、市民善行彰及び市民栄誉彰の表彰を行います。
- ⑤ スケジュール管理システムを活用し、市長、副市長のスケジュールをより効率的に管理します。

○2024年度の取り組み

- ① 市長、副市長が各種市長会議に出席します。他自治体との情報共有や意見交換等を行い、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内外の団体等のイベントに参加します。
- ③ 市長、副市長が交流都市の行事等、対外的な公務に赴きます。
- ④ 一般表彰と自治功労彰について表彰式を行います。
- ⑤ 市長、副市長のスケジュール管理システムの保守点検を行います。

主な事業費	① 東京都市長会負担金	7,382千円
	全国市長会負担金	1,595千円
	② 交際費(会費、見舞金等)	1,200千円
	③ 特別旅費(交流都市や会議等への出張)	1,152千円
	④ 記念品代(被表彰者への記念品)	630千円
⑤ システム保守点検委託料	396千円	

一般会計		款 2	項 1	目 7	広報費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	98,741	2,992	2,444	0	4,360	88,945
2023年度	91,870	3,146	1,482	0	4,240	83,002

担当 広報課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 町田市の様々な情報を市民にお知らせし、市政への理解と協力を得るため、「広報まちだ」の発行や町田市ホームページの管理、FMラジオ広報番組の制作、各メディアへの情報提供などを行います。
- ② 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるため、まちだの魅力を市内外に発信します。

○2024年度の取り組み

- ① 月2回の「広報まちだ」発行とそれを基に作成する点字版・音訳版、FMラジオ番組「東京町田インフォメーション」の作成及び記者会見・プレスリリース(FAX・Web)などを行います。また、町田市ホームページの管理運営を行います。
- ② 町田市をTV、Web、紙面(新聞・雑誌)等で取り上げてもらうために、各メディアに町田市に係る情報を売り込むメディアプロモートを実施します。また、誰もが町田の魅力を発見・発信できるようなシティプロモーションサイトを運営するとともに、SNSを活用し、市内外に情報発信します。

主な事業費	① 作成委託料	38,118千円
	(「広報まちだ」企画・編集支援・印刷)	32,500千円)
	(点字版・音訳版「広報まちだ」)	5,618千円)
	事業・業務委託料(FMラジオ広報)	3,867千円
	システム使用料(プレスリリース配信)	924千円
	② 事業・業務委託料	28,037千円
	(メディアプロモート)	13,938千円)
	(シティプロモーション支援)	11,811千円)
	(意識調査)	2,288千円)

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(「広報まちだ」企画・編集支援・印刷)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 33,041千円)

主な特定財源	① 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,808千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,404千円
	広告掲載料	4,360千円

一般会計		款 2	項 1	目 8	広聴費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	171,492	0	0	0	0	171,492
2023年度	168,887	0	0	0	0	168,887

担当 広聴課

予算書 81 ページ

○事業の内容

- ① 市民が日常生活の中で生じた疑問やトラブル、悩みごとなどの解決を支援することができるよう、専門家による無料の相談を行います。
- ② 来庁者一人ひとりのニーズに応じた的確な案内をお待たせすることなく提供することができるよう、各部署と連携して外部委託で庁舎総合案内業務を行います。
- ③ 市民から電話等での問い合わせに適切かつ迅速に対応することを通じて、ワンストップサービスの実現による市民サービスの向上、庁内業務の効率化を図ることができるよう、外部委託で代表電話業務を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 弁護士などの専門家と連携し、市民の日常生活の中で生じる諸問題の解決を支援します。市民相談室における専門相談では、相談者のニーズに合わせ対面、電話及びオンラインによる相談を行っていきます。また、お住まいの地域で相談ができるよう、市民センター等で出張相談会を開催します。
- ② 庁舎総合案内では、引き続き迅速かつ丁寧に、来庁された方の案内や手続きのサポートを行います。
- ③ 代表電話及びイベントダイヤルでは、オペレータが午前7時から午後7時まで年中無休で、市の業務や手続き及び公共施設の案内、市が主催するイベント等の申込受付をしています。代表電話オペレータが市民からの問い合わせに適切かつ迅速に対応できるよう「よくある質問と回答(FAQ)」を定期的に更新します。また、問い合わせが想定される新規の事業・制度について、迅速に各部署と連携して情報共有を徹底します。

主な事業費	① 相談謝礼	7,194千円
	② 施設等管理委託料(庁舎総合案内運営)	17,605千円
	③ 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)	145,475千円

債務負担行為 ③ 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)
(2020～2025年度債務負担行為事業 総事業費 727,373千円)

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,888,034	31,915	99,099	0	279,609	2,477,411
2023年度	2,775,882	122,097	110,407	0	7,356	2,536,022

担当 デジタル戦略室

予算書 82 ページ

○事業の内容

- 拡充** ① 市民の利便性向上のため、オンライン行政手続ポータルサイトや町田市ホームページを刷新します。
- 新規** ② 市役所の生産性向上のため、市民生活と関連が強い、住民票や市税などの基幹業務で使用するシステムの標準化や、業務効率化につながるジェネレーティブAIなどのトレンド技術の利活用などを推進します。
- ③ 情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識向上のため、研修を実施します。

○2024年度の取り組み

- 拡充** ① 市民が、目的のオンライン行政手続に簡単にアクセスできるよう、市のオンライン行政手続ポータルサイトである「まちドア」を刷新します。また、ジェネレーティブAIを活用した機能拡充を行うことなどにより、継続的に利便性向上を図ります。

町田市ホームページを、スマートフォンでの閲覧や操作がしやすいデザインに刷新します。加えて、AIが自動収集した市内イベント情報を、キーワードや日程で検索できるサービスや、「やさしい日本語」への文章変換など、新たな機能の搭載を検討します。

- 新規** ② 20の基幹業務のうち、住民基本台帳業務、印鑑登録業務、健康管理業務の3システムを標準化します。また、残りの17業務についても、標準化の準備に着手します。

ジェネレーティブAIを活用した業務効率化を推進します。また、デジタル技術を活用した業務改善の支援を行います。

- ③ 外部の専門家による情報セキュリティ外部監査や、情報システムの脆弱性診断を実施します。また、全職員を対象とした、情報セキュリティ対策の研修を実施します。

主な事業費	① システム導入委託料	30,000千円
	システム保守点検委託料	15,000千円
	② システム導入委託料	529,100千円
	システム保守点検委託料	19,800千円
	システム使用料	10,000千円
	③ 事業・業務委託料(情報セキュリティ監査)	7,723千円

主な特定財源	② デジタル基盤改革支援補助金	235,000千円
--------	-----------------	-----------

一般会計		款 2	項 1	目 15	企画費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	92,663	200	0	0	4,000	88,463
2023年度	75,312	200	0	0	2,000	73,112

担当 企画政策課

予算書 85 ページ

○事業の内容

- ① 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを行います。
- ② 町田市が将来に渡って選ばれる自治体と成り得るか否かは今後の5～10年の政策に懸かっています。ポジティブな未来のシナリオを描くために、他自治体との比較を通して、町田市に必要な都市要素を調査・分析します。また、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、町田市を多摩の「リーディングシティ」に押し上げるための提言を行うことを目的に、調査研究を行います。
- ③ 企業版ふるさと納税制度の活用のため、全庁を挙げたプロモーション活動及び全国的な営業展開を実施します。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の計画を振り返り、目標と成果のマネジメントを実行します。

○2024年度の取り組み

- ① 「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」における再編プロジェクトである(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設について、2029年度のオープンに向けて、整備等事業者を公募・選定し、契約を締結します。また、2027年度から2036年度までの公共施設の集約・複合化等の具体的な取り組み内容を示す「第2期再編プログラム」の策定に向けた現状と課題の整理や、施設機能別の方向性の検討等の取り組みを進めます。
- ② 町田市を取り巻く都市要素の現状を客観的に把握し、課題を整理するため、定量的・定性的な観点から調査・分析を行い、先進自治体の事例研究や有識者ヒアリング等を行います。その結果から、町田市が改善・伸長すべき都市要素を決定し、具体的な施策案を提案するとともに、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、町田市を多摩の「リーディングシティ」に押し上げるための提言を行うことを目的に、調査研究を実施します。
- ③ 企業版ふるさと納税制度をPRするためのパンフレットを作成し、全庁を挙げたプロモーション活動を実施します。また、全国の企業とネットワークを持つ事業者と連携し、職員ではアプローチが難しい全国へ寄附募集を拡大します。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の進捗管理や効果検証を行うために、市民意識調査を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	64,361千円
	((仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等公募支援	24,849千円)
	(町田市公共施設再編計画改定検討支援	17,017千円)
	((仮称)新保健施設整備基本計画策定支援	15,829千円)
	(学校跡地活用検討支援	6,666千円)
	② 事業・業務委託料(調査研究)	11,550千円
	③ 印刷製本費(企業版ふるさと納税パンフレット)	165千円
	④ 事業・業務委託料(市民意識調査)	1,848千円

債務負担行為	① (仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業
	(2024～2043年度債務負担行為事業 総事業費 15,111,184千円)
	教育センター仮施設設備上事業
	(2024～2029年度債務負担行為事業 総事業費 1,291,609千円)

一般会計		款 2	項 1	目 16	経営改革費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	29,498	0	0	0	0	29,498
2023年度	19,667	0	0	0	0	19,667

担当 経営改革室

予算書 86 ページ

○事業の内容

- ① 市政のチェック機能強化や業務の適正化を図るため、公認会計士等の有識者による外部監査を実施します。
- ② 市民や有識者との対話を通じて既存事業を改善するため、市民参加型事業評価を実施します。
- ③ 市民サービスの向上と市役所業務の生産性向上を図るため、業務の改革・改善に取り組みます。

○2024年度の取り組み

- ① 財務事務等において、合规性、経済性、効率性、有効性の観点から、公認会計士等の有識者による包括外部監査を実施します。
- ② 高校生や大学生を含む市民や有識者で構成する評価人チームが、市民が選定した評価対象事業について、市との対話を行い、評価と改善の方向性を提案します。その結果を踏まえて、市が事業改善を進めます。
- ③ 実査・対面・目視等のアナログ規制の点検・見直しを実施します。また、アナログ的な手法を前提とした事務が多く残る建設工事事務の見直しを進めます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(包括外部監査)	9,500千円
	② 事業・業務委託料(市民参加型事業評価業務支援)	8,132千円
	③ 事業・業務委託料(事務事業見直し業務支援)	4,917千円

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 郵送物、文書等を適正に管理することで、職員が効率的、効果的に業務が出来るよう環境を整えます。(総務課 108ページ)
- 2 指定管理者制度を適正に運用するため、「指定管理者候補者選考委員会」や「指定管理者管理運営状況評価委員会」を開催します。また、市の外郭団体への関わり方等について調査、審議するため、「外郭団体監理委員会」を開催します。(総務課 108ページ)
- 3 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議を行うため、「行政不服審査会」を開催します。(法制課 112ページ)
- 4 市政を取り巻く環境の変化に対応できる人材の確保のため、多様な人材が受験しやすい環境を整えます。また、第5期町田市職員人材育成基本方針を策定するとともに、より高いレベルの市民サービスを提供できる職員を育成するため、研修を実施します。(職員課 109ページ)
- 5 職員安全衛生基本理念である「健康で明るくいいきとした職場」を実現するため、ハラスメント防止に取り組みます。町田市ハラスメント防止対策委員会を開催するとともに、職員がハラスメントについて相談しやすい環境を整えます。(職員課 109ページ)
- 6 公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する、不服申し立てについて調査・審議を行う「情報公開・個人情報保護審査会」と、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議する「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催します。また、市政に関する情報の窓口として行政資料の保管や提供を行います。(市政情報課 110ページ)
- 7 基幹統計調査である「全国家計構造調査」「農林業センサス」「建設工事統計調査」「学校基本調査」を着実に実施します。(市政情報課 110ページ)
- 8 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。また、技術職員のスキルアップを図るため研修を行います。(工物品質課 111ページ)

(2) 2024年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	2 総務管理費	264,911	278,247	△ 13,336	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
	3 人事管理費	110,635	109,816	819	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
	4 市政情報管理費	3,405	3,651	△ 246	市政情報費
	6 工事検査費	596	606	△ 10	契約検査事務費
	9 法務費	27,497	35,688	△ 8,191	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
5 統計調査費					
	1 統計調査費	9,510	14,790	△ 5,280	統計事務費 基幹統計事務費
3 民生費					
5 災害救助費					
	1 災害救助費	1	1	0	災害救助費
合 計		416,555	442,799	△ 26,244	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	416,555	7,563	14,626	0	1,040	393,326
2023年度	442,799	9,493	21,986	0	7,758	403,562
比較	△ 26,244	△ 1,930	△ 7,360	0	△ 6,718	△ 10,236

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	264,911	7,563	5,824	0	143	251,381
2023年度	278,247	9,493	7,927	0	6,851	253,976

担当 総務課 予算書 77 ページ

○事業の内容

- ① 郵送物等の収受・発送に関する事務を行います。また、各部署から保存のため引き継いだ文書を管理します。
- ② 庁内印刷に関する事務を行います。
- ③ 行政サービスを向上させるとともに、効率的、効果的な行政運営を実現するため、指定管理者制度及び外郭団体制度を適正に運用します。

○2024年度の取り組み

- ① 各部署から発送する郵便物等を一括管理し、適切な方法で発送します。また、市庁舎に保管している保存文書の一部を外郭倉庫に保管します。
- ② 各部署で必要な冊子や資料等の印刷・製本を行います。また、プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。市庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。
- ③ 「指定管理者候補者選考委員会」を開催し、公の施設の指定管理者候補者を選考します。また、「指定管理者管理運営状況評価委員会」を開催し、施設の管理運営状況を確認します。指定管理施設に対するモニタリングを強化するため、会計経理や労働に関する法令等の庁内研修を実施します。
「外郭団体監理委員会」を開催し、市の外郭団体へのかかわり方や指導監督について、調査・審議します。

主な事業費

① 郵便料	186,013千円
保管委託料(文書)	7,758千円
システム使用料(郵便発送・集計システム)	803千円
② 消耗品費	28,717千円
機器等保守点検委託料	21,192千円
印刷機使用料	4,549千円
③ 委員謝礼(指定管理者候補者選考委員会等)	848千円
講師謝礼(会計経理・労働モニタリング研修)	100千円
外郭団体監理委員会委員報酬	91千円

債務負担行為

① 保管委託料(文書)	
(2023～2029年度債務負担行為事業 総事業費 41,931千円)	

主な特定財源

① 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	6,068千円
とうきょうママパパ応援事業費補助金(都10/10)	1,710千円
証明書郵送料負担金	101千円
② 開発許可等事務委託金(都)	84千円

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	110,635	0	141	0	763	109,731
2023年度	109,816	0	142	0	773	108,901

担当 職員課

予算書 78 ページ

○事業の内容

- ① 職員が目指すべき職員像を明確にし、職員個々の成長を促進するため、第5期町田市職員人材育成基本方針を策定します。
また、より高いレベルの市民サービスを提供できる職員を育成するため、研修を実施します。
- ② 多様な人材の確保に向けて、市の職員募集についての広報活動を行います。また、職員採用試験のデジタル化などにより、広く受験しやすい環境を整えます。
- ③ 町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、職場におけるハラスメント防止対策を推進するとともに、ハラスメントについて適正かつ公正な対応を行います。また、職員からのハラスメント相談を受け付ける窓口を設置します。

○2024年度の取り組み

- ① 社会情勢の変化や、2023年度に実施した職員意識調査の結果等を踏まえ、第5期町田市職員人材育成基本方針を策定します。また、経験や職層レベルに応じた研修を計画的に実施していくことで、職員の能力開発と意欲向上を図ります。
- ② 多様な人材を確保するため、個々の職種に合わせた試験を実施するとともに、就職情報サイトへの記事掲載やオンライン合同就職説明会への参加を通じて、町田市の職員募集についてPRします。また、自宅でオンライン受験ができるSPI(総合適性検査)や、Web面接などのデジタル化により、受験者の利便性向上を図ります。
- ③ 有識者で構成する町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメント事案等について、客観的・専門的な知見で検討します。職員が職場の利害関係を離れて相談できるよう、第三者機関による電話やWebの相談窓口を設けます。また、ハラスメント防止を啓発するため、有識者による研修を実施します。

主な事業費	① 講師謝礼	2,225千円
	計画策定委託料	660千円
	② 事業・業務委託料(職員採用試験)	5,723千円
	③ 相談委託料	423千円
	委員謝礼	326千円
	派遣委託料	160千円
主な特定財源	① 病院事業事務経費負担金	465千円

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	3,405	0	0	0	134	3,271
2023年度	3,651	0	0	0	134	3,517

担当 市政情報課

予算書 79 ページ

○事業の内容

- ① 町田市情報公開条例に基づき、公文書公開制度を運用します。また、個人情報保護法に基づき、個人情報保護制度を運用します。
- ② 市政に関する情報の窓口として、行政資料の保管や提供を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 「情報公開・個人情報保護審査会」を開催し、公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する不服申し立てについて、調査・審議をします。また、「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議します。
- ② 行政資料を適切な状態で保管するため、資料の製本や装丁を行います。また、市民が閲覧した資料を複写して持ち帰るための複写機の賃貸借を行います。

主な事業費	① 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	1,348千円
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	762千円
	② 印刷製本費(図書資料合冊製本)	63千円
	複写機使用料	36千円
特定財源	① 個人情報開示・情報公開手数料	28千円
	② 複写機等使用料	106千円

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	596	0	0	0	0	596
2023年度	606	0	0	0	0	606

担当 工事品質課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。
また、技術職員のスキルアップを図るため研修を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 工事の品質は、設計段階及び施工段階の品質管理に左右されるため、設計審査及び施工中の中間検査や施工状況確認を行うとともに、適切な完了検査と評価(工事等成績評定)を確実に実施することで、工事品質の向上を図ります。
また、監督員及び検査員のスキルアップを目的として、先進的施設や建設現場等の視察研修及び新任検査員向けの専門研修を実施します。

主な事業費	① 研修負担金	300千円
	講師謝礼	125千円

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	27,497	0	0	0	0	27,497
2023年度	35,688	0	0	0	0	35,688

担当 法制課

予算書 81 ページ

○事業の内容

- ① 業務上で生じる法的問題に対し、弁護士が相談に応じる行政法律相談を実施します。訴訟及び市の行政処分に対する不服申立ての審査に係る事務を行います。
- ② 条例、規則、規程及び要綱の制定改廃に係る審査を行います。
- ③ 市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の価格に関する納税者の不服について、審査決定するため「町田市固定資産評価審査委員会」を開催します。

○2024年度の取り組み

- ① 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議を行うため、「行政不服審査会」を開催します。
- ② 所管課が立案した条例、規則、規程及び要綱の審査を行います。
- ③ 固定資産の価格に関する納税者の不服申出について、弁護士等有識者で構成する「町田市固定資産評価審査委員会」を開催し、手続きを進めます。

主な事業費	① 法務関係委託料	21,535千円
	行政不服審査会委員報酬	414千円
	② システム保守点検委託料(例規等総合支援業務システム)	2,477千円
	システム使用料(例規等総合支援業務システム)	1,563千円
	③ 固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	9,510	0	8,661	0	0	849
2023年度	14,790	0	13,917	0	0	873

担当 市政情報課

予算書 95 ページ

○事業の内容

- ① 統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。
- ② 「町田市統計書」及び各種人口統計資料を作成し、市ホームページで公開します。また、市が保有する行政情報のオープンデータとしての公開を進めます。

○2024年度の取り組み

- ① 全国家計構造調査、農林業センサス、建設工事統計調査、学校基本調査を実施します。また、2025年国勢調査に向けた準備を進めます。
- ② 「町田市統計書」や「住民基本台帳 世帯と人口」などの作成を行います。また、オープンデータカタログサイト(※)に掲載している情報のさらなる拡充を図ります。
※自由に二次利用可能な行政情報(オープンデータ)を掲載しているウェブサイト。

主な事業費	① 調査員報酬	5,175千円
	システム使用料(調査区設定管理システム)	789千円
	② 消耗品費	55千円
特定財源	① 統計調査委託金(都10/10)	8,661千円

財務部

(1) 財務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 新公会計制度による「課別・事業別行政評価シート」を通じて、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。(財政課 121ページ)
- 2 市有施設の維持保全について、効率的、効果的な改修を計画的に実施するとともに、安全性・快適性など利用者に満足いただける改修を進めます。(市有財産活用課 122ページ、営繕課 123ページ)
- 3 市政を運営するための貴重な財源である市税について、公平公正な課税事務を円滑に進めます。(市民税課 124ページ、資産税課 125ページ)
- 4 市庁舎のCO2排出量削減を図るため、1階の照明制御機器等を改修します。(市有財産活用課 122ページ)
- 5 2024年4月から納付相談等の窓口の統合による市民サービスの向上を目的として、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る収納事務と滞納整理事務を納税課に統合するとともに、来庁者受付や一次受電の定型業務を民間事業者へ委託し、事務の効率化を図ります。(納税課 126、130、131ページ)
- 6 新たに市・都民税(普通徴収)と国民健康保険税の納付書に、地方税統一QRコードを追加し、市民の利便性向上を図ります。また、期限内納付をさらに向上するために、口座振替やキャッシュレス決済による納付方法を推進します。(納税課 126・129ページ)
- 7 市民税課で取り扱う各種証明書等の発行手数料の支払い方法にキャッシュレス決済を活用します。また、課税・非課税証明書、納税証明書のコンビニ交付とLINEによる交付申請を促進し、市民の利便性向上を図ります。(市民税課 124ページ)
- 8 各所管課での対応が困難な債権について、法的手続きによる債権回収や、各所管課への助言等を行うことで、市債権徴収の公平性・公正性を確保します。(納税課 126ページ)
- 9 軽自動車税事務及び法人市民税事務において、包括外部委託を実施することにより、効率的、効果的な業務執行体制を継続します。(市民税課 124ページ)
- 10 町田市へのふるさと納税を促進し、財源確保を図ります。そのために、魅力的な寄附の使い途や返礼品を追加し、町田市のふるさと納税について積極的にPR活動を行います。(財政課 121ページ)

(2) 2024年度 財務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
	5 契約管理費	423	432	△ 9	契約事務費
	11 財政管理費	852,982	819,959	33,023	財政事務費 ふるさと納税事業費
	13 財産管理費	624,410	832,519	△ 208,109	財産管理費 庁舎維持管理費
	14 営繕管理費	1,096,075	1,036,565	59,510	営繕事務費 市民センター・集会施設営繕費 社会福祉施設営繕費 健康福祉施設営繕費 児童青少年施設営繕費 生涯学習施設営繕費 文化施設営繕費 スポーツ施設営繕費 公共施設営繕費
2	徴税费				
	1 市民税等 賦課管理費	181,701	159,943	21,758	市民税等賦課事務費 エルタックス管理費
	2 資産税等 賦課管理費	83,321	86,534	△ 3,213	資産税等賦課事務費
	3 納税管理費	373,176	415,369	△ 42,193	過誤納還付金 収納事務費 納税推進活動費
12	公債費				
1	公債費				
	1 元金	7,851,792	7,411,177	440,615	元金償還費
	2 利子	359,012	355,705	3,307	利子償還費
	3 公債諸費	1	1	0	支払手数料
	合計	11,422,893	11,118,204	304,689	

※職員人件費、予備費は除いています。

財務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	11,422,893	2,897	235,188	667,000	657,037	9,860,771
2023年度	11,118,204	2,696	250,377	651,000	503,824	9,710,307
比較	304,689	201	△ 15,189	16,000	153,213	150,464

国民健康保険事業会計

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1 総務費					
1 総務管理費					
	1 一般管理費	286	286	0	事業管理事務費
2 徴税费					
	1 賦課徴収費	66,299	70,734	△ 4,435	納税事務費
6 諸支出金					
1 償還金及び還付金					
	1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	70,000	80,000	△ 10,000	一般被保険者保険税還付金及び還付加算金
	2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金
合 計		137,585	152,020	△ 14,435	

※職員人件費は除いています。

介護保険事業会計

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1 総務費					
2 徴収費					
	1 賦課徴収費	22,388	1,369	21,019	賦課徴収事務費
5 諸支出金					
1 償還金及び還付加算金					
	1 第1号被保険者保険料還付金	15,000	15,000	0	第1号被保険者保険料還付金
合 計		37,388	16,369	21,019	

※職員人件費は除いています。

後期高齢者医療事業会計					
款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1	総務費				
	2 徴収費				
	1 徴収費	20,509	14,770	5,739	徴収事務費
5	諸支出金				
	1 償還金及び還付加算金				
	1 償還金及び還付加算金	16,423	13,844	2,579	保険料還付金及び還付加算金
	合 計	36,932	28,614	8,318	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2024年度	137,585	0	35	0	66,550	71,000
2023年度	152,020	0	127	0	70,893	81,000
比較	△ 14,435	0	△ 92	0	△ 4,343	△ 10,000
介護保険事業会計						
2024年度	37,388	0	0	0	14,839	22,549
2023年度	16,369	0	0	0	14,809	1,560
比較	21,019	0	0	0	30	20,989
後期高齢者医療事業会計						
2024年度	36,932	0	0	0	1,720	35,212
2023年度	28,614	0	0	0	1,733	26,881
比較	8,318	0	0	0	△ 13	8,331

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 5	契約管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	423	0	0	0	0	423
2023年度	432	0	0	0	0	432

担当 契約課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 入札資格審査及び入札参加資格者の管理などの業者管理業務を行うとともに、各課から契約締結請求を受けて、工事又は製造の請負契約、業務委託契約、物品の購入又は賃貸借の契約、印刷製本の請負契約等の締結を行います。
- ② 適正な事業者の選定のために、企業の契約実績の詳細情報や技術者の専任性等の情報を検索することができる発注者支援データベースシステム(※)を利用します。

※(一財)建設業技術者センターが運営するデータベースシステムで、公共工事の発注者が共同利用しています。

○2024年度の取り組み

- ① 引き続き、適正な契約事務の執行につながる契約方法等を検討していきます。また、契約に関する専門的な研修に参加し、知識の習得に努めます。
- ② 発注者支援データベースを利用し、入札参加事業者の指名または資格確認を行います。また、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続して行います。

主な事業費	① 研修負担金	150千円
	② システム使用料(発注者支援)	207千円

一般会計		款 2	項 1	目 11	財政管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	852,982	0	0	0	253,149	599,833
2023年度	819,959	0	0	0	219,582	600,377

担当 財政課

予算書 82 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市5カ年計画22-26」における財政見通し及び予算執行方針に基づき、予算の計画的な執行・管理を行います。また、財政調整基金、公共施設整備基金を管理し、年度間の財源を調整します。さらに、新公会計制度によるセグメント別の財務情報に加え、組織の使命や事業の目的・成果といった非財務情報を兼ね備えた「課別・事業別行政評価シート」を作成することで、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。
- ② ふるさと納税を財源として確保するとともに、町田市のシティプロモーションや返礼品を通じた地域経済の活性化に繋げるため、ふるさと納税を促進します。

○2024年度の取り組み

- ① 「課別・事業別行政評価シート」で明らかにした課題や今後の取り組みを、事業推進や業務改善に繋げるため、財務情報を活用した事業マネジメントに関する職員研修などを実施します。
- ② 寄附の使い途や返礼品の見直しを通して、町田市ふるさと納税の魅力をより高めていくとともに、使い途を重視した寄附の募集を行い、町田市ふるさと納税への寄附者の関心を高めていけるよう、広報活動を行っていきます。

主な事業費	① 公共施設整備基金積立金	539,417千円
	財政調整基金積立金	17,954千円
	講師謝礼	137千円
② まちだ未来づくり基金積立金		195,778千円
	配送・運搬委託料(ふるさと納税返礼品発送)	78,235千円
	システム使用料	15,243千円
特定財源	① 原町田一丁目駐車場運営納付金	39,417千円
	基金積立金利子	17,954千円
	② 指定寄附金	195,778千円

一般会計		款 2	項 1	目 13	財産管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	624,410	2,897	394	0	136,329	484,790
2023年度	832,519	2,696	412	0	115,200	714,211

担当 市有財産活用課

予算書 83 ページ

○事業の内容

- ① 市庁舎を安全安心に利用できるよう、市庁舎中長期修繕計画に基づき設備機器の保守点検や修繕・改修を実施するとともに警備・設備・清掃等の適切な維持管理をします。
- ② 市庁舎のCO2排出量削減を図るため、照明制御機器等を改修します。
- ③ 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産を活用し、経費の削減及び歳入の確保を図ります。
- ④ 公用車の適正な維持・管理と安全運転の啓発をします。

○2024年度の取り組み

- ① 市庁舎の清掃や警備、設備機器の保守点検、空冷チラーオーバーホールの改修などにより、適切に維持管理します。
- ② 引き続き市庁舎1階の照明制御機器の改修を行うとともに、庁内へ節電等の啓発を行うことでさらなるCO2排出量削減に取り組みます。
- ③ 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産の有効活用として、貸付、売払いに取り組みます。
- ④ 公用車管理システムを活用して、稼働率の低い車両を減車します。

主な事業費	① 改修工事費(市庁舎空冷チラーオーバーホール)	71,917千円
	施設等管理委託料(市庁舎総合管理業務)	98,334千円
	施設等管理委託料(市庁舎清掃業務)	33,787千円

② 改修工事費(市庁舎照明制御装置導入)	20,000千円
----------------------	----------

③ 火災保険料	18,025千円
剪定・除草委託料	1,630千円

④ 自動車借上料	26,288千円
燃料費	14,040千円
システム使用料(公用車管理システム)	2,376千円

主な特定財源	① 公共施設整備基金繰入金	80,000千円
	行政財産貸付料	36,657千円

④ 開発許可等事務委託金(都)	394千円
-----------------	-------

一般会計		款 2	項 1	目 14	営繕管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,096,075	0	0	667,000	250,000	179,075
2023年度	1,036,565	0	2,145	651,000	152,000	231,420

担当 営繕課

予算書 84 ページ

○事業の内容

- ① 総合体育館(1990年築)の維持保全にかかる改修工事をすることで、安全性及び耐久性を高めます。また、2027年度に実施予定の大規模改修に先立ち、構造躯体の健全性等に関する劣化診断等の調査を行います。
- ② 堺市民センター(1983年築)など市民センター・集会施設の維持保全にかかる改修工事等を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 剥落の恐れがある総合体育館の外壁等を改修するため、実施設計及び工事を実施し、2025年8月の完了を予定しています。
また、構造躯体の劣化診断等の調査を行います。調査期間は2024年5月から2024年12月を予定しています。
- ② 堺市民センターの屋上防水、外壁、電気設備、給排水衛生設備等の改修工事を実施します。工事期間は2024年10月から2025年12月を予定しています。
また、木曾山崎コミュニティセンターの屋上防水、外壁、電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等の改修工事を実施します。工事期間は2024年10月から2026年2月です。

主な事業費 ① 改修工事費 45,522千円
調査等委託料 39,930千円
実施設計委託料 7,348千円

② 改修工事費 379,204千円
(堺市民センター 215,428千円)
(木曾山崎コミュニティセンター 163,776千円)

債務負担行為 ① 改修工事費
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 123,189千円)

② 改修工事費(堺市民センター)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 571,692千円)

改修工事費(木曾山崎コミュニティセンター)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 432,267千円)

主な特定財源 ① 公共施設整備基金繰入金 90,000千円

② 地域センター整備事業債 283,000千円
公共施設整備基金繰入金 100,000千円

一般会計		款 2	項 2	目 1	市民税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	181,701	0	116,006	0	5,348	60,347
2023年度	159,943	0	100,976	0	4,712	54,255

担当 市民税課 予算書 92 ページ

○事業の内容

- ① 個人市・都民税をはじめ法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税について、公平公正な課税事務を行います。
- ② 個人市・都民税の課税・非課税証明書、各税目の納税証明書などの各種証明書を発行します。また、土地・家屋課税台帳などの閲覧事務を行います。
- ③ 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託を活用し、より効率的、効果的な業務執行体制を継続します。

○2024年度の取り組み

- ① 事業者から提出される給与支払報告書や市民税申告書等の入力処理等業務、納税通知書等の帳票作成処理等の課税業務を円滑に進めます。
- ② LINEを利用した課税・非課税証明書、納税証明書の交付申請やコンビニエンスストア等での課税・非課税証明書交付の利用を促進します。また、市民の利便性の向上を図るために、各種証明書等の発行手数料の収納についてはキャッシュレス決済を活用します。
- ③ 軽自動車税事務及び法人市民税事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託します。

主な事業費

① 派遣委託料(市・都民税賦課事務に係る申告書等処理)	71,900千円
事務処理等委託料(市・都民税賦課事務に係る印刷出力事後処理)	44,664千円
② 事務処理等委託料	2,553千円
(課税・非課税証明書コンビニ交付)	2,457千円)
(キャッシュレス決済代行)	96千円)
③ 事務処理等委託料(軽自動車税、法人市民税事務の補助業務)	15,946千円

債務負担行為

- ① 派遣委託料(給与支払報告書前処理業務並びにOCR業務等)
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 35,817千円)
- ① 事務処理等委託料(特別徴収印刷出力事後処理)
(2024～2026年度債務負担行為事業 総事業費 20,224千円)
- ③ 事務処理等委託料(軽自動車税、法人市民税事務の補助業務)
(2022～2025年度債務負担行為事業 総事業費 49,996千円)

主な特定財源

① 都民税徴収委託金(都)	96,696千円
② 税務証明手数料	2,553千円

一般会計		款 2	項 2	目 2	資産税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	83,321	0	114	0	8,790	74,417
2023年度	86,534	0	177	0	8,990	77,367

担当 資産税課

予算書 92 ページ

○事業の内容

- ① 固定資産税、都市計画税、事業所税について、公平公正な評価及び課税事務を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 2024年度固定資産税・都市計画税納税通知書を発送します。
2025年度の課税に向けて、土地共通基図や航空写真等を利用した調査及び資料・外観調査を並行して実施し、適正な評価をします。
2027年度の評価替えに向けて、適正かつ均衡のとれた固定資産税路線価を算定します。
また、地籍図を、どなたでも無料で利用できるようオープンデータとして公開します。

主な事業費	① 不動産鑑定・評価委託料	35,010千円
	（土地評価支援	25,616千円)
	（標準宅地時点修正	8,954千円)
	（評価意見書作成	440千円)
	作成委託料	28,837千円
	（航空写真撮影及びデジタルオルソ画像	11,440千円)
	（固定資産税・都市計画税納税通知書等	10,767千円)
	（土地共通基図筆界データ補正	6,630千円)

債務負担行為	① 不動産鑑定・評価委託料(土地評価支援)	
	(2024～2026年度債務負担行為事業 総事業費	79,893千円)

特定財源	① 土地所有状況調査委託金(都)	57千円
	建物利用状況調査委託金(都)	57千円
	税務証明手数料	8,150千円
	土地及び家屋台帳等閲覧手数料	600千円
	広告掲載料	40千円

一般会計		款 2	項 2	目 3	納税管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	373,176	0	118,674	0	3,421	251,081
2023年度	415,369	0	146,667	0	3,340	265,362

担当 納税課

予算書 92 ページ

○事業の内容

拡充 ① 納期内納税を推進するための納税PRや催告及び公売に加え、市税等徴収補助業務の包括外部委託を実施することで、高い収納率を維持します。

② 市民の利便性向上を図るため、市税等のキャッシュレス決済やeLTAX納付、口座振替を推進し、納税しやすい環境を整えます。

③ 非強制徴収公債権及び私債権※について、納税課と専門的な知識を有する弁護士との連携により債権回収を実施します。

※非強制徴収公債権及び私債権：強制執行(差押など)を行うために、裁判手続を経る必要がある債権。

○2024年度の取り組み

拡充 ① 一次受電や納付書の再発行、窓口対応などの定型業務のほかに、滞納整理関連補助業務の委託範囲を拡大し、包括外部委託を実施します。

② キャッシュレス決済やeLTAX納付、口座振替の利用を促進するために、民間事業者と協働したチラシ配布や、路線バス内の広告などを活用した周知を行います。

③ 市債権において対応が困難になっている非強制徴収公債権及び私債権の一部について、訴訟等の法的手続を弁護士に委任して債権回収を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)	71,815千円
	② 事務処理等委託料	5,336千円
	(キャッシュレス決済 3,400千円) (Web口座振替受付サービス 1,936千円) 口座振替手数料(Web口座振替受付サービス)	6,181千円
	③ 法務関係委託料	2,899千円
債務負担行為	① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務) (2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	237,928千円)
主な特定財源	① 都民税徴収委託金(都)	35,907千円
	② 都民税徴収委託金(都)	5,758千円

一般会計		款 12	項 1	目 1	元金	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	7,851,792	0	0	0	0	7,851,792
2023年度	7,411,177	0	0	0	0	7,411,177

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 過去に市が借りたお金の元金部分を返済します。

○2024年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借入れたお金の元金部分を返済します。

事業費	① 一般会計債償還元金	7,851,792千円
	（総務債	674,675千円）
	（民生債	223,273千円）
	（衛生債	909,361千円）
	（農林債	1,253千円）
	（商工債	778千円）
	（土木債	1,603,300千円）
	（消防債	265,335千円）
	（教育債	1,662,600千円）
	（減収補填債	20,118千円）
	（減税補填債	169,230千円）
	（臨時財政対策債	2,321,869千円）

一般会計		款 12	項 1	目 2	利子	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	359,012	0	0	0	0	359,012
2023年度	355,705	0	0	0	0	355,705

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 過去に市が借り入れたお金の利子部分を返済します。
- ② 一時借入金の借り入れに伴う利子部分を返済します。

○2024年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として市が借り入れたお金の利子部分を返済します。
- ② 一時借入金を借り入れた場合の利子部分を予算計上します。

事業費	① 一般会計償還利子	357,779千円
	（総務債	27,324千円）
	（民生債	17,542千円）
	（衛生債	56,348千円）
	（農林債	22千円）
	（商工債	291千円）
	（土木債	101,711千円）
	（消防債	2,333千円）
	（教育債	98,882千円）
	（減税補填債	210千円）
	（臨時財政対策債	52,914千円）
	（減収補填債	202千円）
	② 一時借入金利子	1,233千円

一般会計		款 12	項 1	目 3	公債諸費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1	0	0	0	0	1
2023年度	1	0	0	0	0	1

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 一時借入金等の借り入れに伴う手数料が発生した場合、金融機関に対して支払います。

○2024年度の取り組み

- ① 一時借入金等の借り入れに伴う手数料予算を計上します。

事業費	① 利子支払等手数料(前年度借入分利子支払等)	1千円
-----	-------------------------	-----

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	137,585	0	35	0	66,550	71,000
2023年度	152,020	0	127	0	70,893	81,000

担当 市民税課・納税課 予算書 194 ページ

○事業の内容

拡充 ① 納期内納税を推進するための納税PRや催告及び公売に加え、市税等徴収補助業務の包括外部委託を実施することで、高い収納率を維持します。

② 新たに市・都民税（普通徴収）と国民健康保険税の納付書に、地方税統一QRコードを追加し、市民の利便性向上を図ります。また、期限内納付をさらに向上するために、口座振替やキャッシュレス決済による納付方法を推進します。

○2024年度の取り組み

拡充 ① 一次受電や納付書の再発行、窓口対応などの定型業務のほかに、滞納整理関連補助業務の委託範囲を拡大し、包括外部委託を実施します。

② キャッシュレス決済やeLTAX納付、口座振替の利用を促進するために、民間事業者と協働したチラシ配布や、路線バス内の広告などを活用した周知を行います。

主な事業費

① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務）	23,939千円
② 事務処理等委託料	1,875千円
（キャッシュレス決済	1,666千円）
（Web口座振替受付サービス	209千円）
口座振替手数料（Web口座振替受付サービス）	429千円

債務負担行為

① 事業・業務委託料（市税等徴収補助業務）	
（2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	79,309千円）

主な特定財源

① 一般会計繰入金	23,939千円
② 一般会計繰入金	2,304千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	37,388	0	0	0	14,839	22,549
2023年度	16,369	0	0	0	14,809	1,560

担当 納税課 予算書 220 ページ

○事業の内容

① 2024年4月から後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る収納事務と滞納整理事務を納税課に統合します。これによって、相談や手続きのワンストップ化による利便性の向上と、定型業務を包括外部委託することによる業務の効率化を図ります。

○2024年度の取り組み

① 市民の利便性の向上を図るために、税や保険料の納付に関する問合せや相談のほか、口座振替申込などの各種手続きのワンストップ化を行います。あわせて、業務の効率化を図るために、来庁者受付や一次受電等の定型業務を委託します。

主な事業費 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務) 5,961千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)
 (2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 19,252千円)

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	36,932	0	0	0	1,720	35,212
2023年度	28,614	0	0	0	1,733	26,881

担当 納税課 予算書 244 ページ

○事業の内容

① 2024年4月から後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る収納事務と滞納整理事務を納税課に統合します。これによって、相談や手続きのワンストップ化による利便性の向上と、定型業務を包括外部委託することによる業務の効率化を図ります。

○2024年度の取り組み

① 市民の利便性の向上を図るために、税や保険料の納付に関する問合せや相談のほか、口座振替申込などの各種手続きのワンストップ化を行います。あわせて、業務の効率化を図るために、来庁者受付や一次受電等の定型業務を委託します。

主な事業費 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務) 4,877千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)
(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 15,751千円)

防災安全部

(1) 防災安全部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「まちだ防災カレッジ」について、SNS等の様々なデジタルツールを活用して市民に周知するとともに、外部ポータルサイトのコンテンツを充実させ、さらに取組の幅を広げます。また、「まなぶ」では、引き続き「東京マイ・タイムライン作成セミナー」や子育て世代を対象とした「パパママ防災講座」を始め、様々な世代を対象とした防災講座を開講します。「とりくむ」では、高層マンションが比較的多い地区を対象に、イベント等を通じて在宅避難に必要な知識を身に付けてもらうほか、マンション内及び避難施設からの物資運搬手段など、マンション内での連携の強化を図ります。(防災課 138ページ)
- 2 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、「ながら防犯」活動の推進や官民協働パトロールを行います。(市民生活安全課 136ページ)
- 3 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、様々な団体との協働事業の実施や交通安全ミーティングを行います。(市民生活安全課 136ページ)
- 4 避難施設の環境の更なる改善を図るため、避難施設である町田市立小・中学校の体育館にWi-Fiのアクセスポイントの設置を行います。「町田市新たな学校づくり推進計画」を基に対象校を全31校とし、2024年度と2025年度の2ヶ年度の事業として、2024年度は16校に設置します。(防災課 138ページ)
- 5 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや消防器具置場の建て替えを更新計画に基づいて行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。(防災課 138ページ)

(2) 2024年度 防災安全部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2024年度	2023年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	19	安全対策費	21,645	32,952	△ 11,307	安全対策費
3 民生費						
5 災害救助費						
	1	災害救助費	180	200	△ 20	災害救助費
9 消防費						
1 消防費						
	1	防災対策費	4,777,328	4,705,106	72,222	消防団運営費 消防施設費 災害対策費 常備消防費
合 計			4,799,153	4,738,258	60,895	

※職員人件費は除いています。

防災安全部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	4,799,153	0	1,617,856	195,000	80,151	2,906,146
2023年度	4,738,258	0	1,685,514	205,000	980	2,846,764
比較	60,895	0	△ 67,658	△ 10,000	79,171	59,382

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 19	安全対策費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	21,645	0	0	0	0	21,645	
2023年度	32,952	0	1,014	0	0	31,938	

担当 市民生活安全課

予算書 88 ページ

○事業の内容

- ① 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、講話やワークショップなど様々な手法を用いて防犯意識の高揚を図るとともに、協働によるパトロール等を通して防犯活動の支援につなげていきます。
- ② 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、関係団体と協働し交通安全学習の充実を図るとともに、市民が必要とする情報を把握したうえで情報発信を強化します。

○2024年度の取り組み

- ① デジタル技術を活用した取り組みや「ながら防犯」活動の普及に係る取り組みなど、様々な啓発活動を通して防犯に係るまちづくりの推進に取り組みます。また、中心市街地において、警察や地域団体に加え、幅広い属性の方たちに参加していただき、定期的に官民協働パトロールを実施します。
- ② 警察、様々な団体・事業者等と協働して、交通安全に係る事業の実施に取り組みます。また、市民が交通安全に関する疑問等を気軽に聞くことができるミーティングを実施し、そこで得た情報を基に市が行う啓発活動に活用します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(防犯等まちづくり推進)	2,772千円
	消耗品費(協働パトロール装備品)	43千円
	② 事業・業務委託料(交通安全等に係る協働事業企画運営)	1,573千円
	消耗品費(交通安全ミーティング啓発品)	42千円

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	180	0	0	0	0	180
2023年度	200	0	0	0	0	200

担当 防災課

予算書 114 ページ

○事業の内容

- ① 災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた、町田市に住所を有する被災者又はその遺族に対して、見舞金又は弔慰金を支給します。(町田市災害見舞金支給規則による)

○2024年度の取り組み

- ① 事業の内容に基づき、取り組みます。

事業費 ① 罹災者見舞金

180千円

一般会計		款 9	項 1	目 1	防災対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	4,777,328	0	1,617,856	195,000	80,151	2,884,321
2023年度	4,705,106	0	1,684,500	205,000	980	2,814,626

担当 防災課

予算書 143 ページ

○事業の内容

① 防災力の向上に寄与する自主防災リーダーを育成するため、「まなぶ」と「とりくむ」から成る様々なコンテンツを用意した「まちだ防災カレッジ」の外部ポータルサイトを運用しています。「まなぶ」では、多様な機関と連携し、幅広い講座をわかりやすく提供することで、より多くの市民の参画を促します。「とりくむ」では、地域の課題を抽出し、課題を解決することで自主防災組織等の活動を支援します。また、取り組んだ成果は、SNS等を活用して他の町内会・自治会等と共有し、市全体の防災力向上に努めます。

新規

② 避難施設の環境の更なる改善を図るため、避難施設である町田市立小・中学校の体育館にWi-Fiのアクセスポイントの設置を行います。

③ 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや消防器具置場の建て替えを更新計画に基づいて行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。

○2024年度の取り組み

① 「まちだ防災カレッジ」について、SNS等の様々なデジタルツールを活用して市民に周知するとともに、外部ポータルサイトのコンテンツを充実させ、さらに取組の幅を広げます。また、「まなぶ」では、引き続き「東京マイ・タイムライン作成セミナー」や子育て世代を対象とした「パパママ防災講座」を始め、様々な世代を対象とした防災講座を開講します。「とりくむ」では、高層マンションが比較的多い地区を対象に、イベント等を通じて在宅避難に必要な知識を身に付けてもらうほか、マンション内や避難施設からの物資運搬手段など、マンション内での連携の強化を図ります。

新規

② 避難施設である町田市立小・中学校の体育館にWi-Fiのアクセスポイントの設置を行います。「町田市新たな学校づくり推進計画」を基に対象校を全31校とし、2024年度と2025年度の2ヶ年度の事業として、2024年度は16校に設置します。

③ 更新時期を迎えた5分団1部・5分団2部の消防車両(2台)の買い替えや、2分団1部・3分団3部の消防器具置場(2ヶ所)の新築工事及び解体工事を行います。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行います。

主な事業費	① 研修・講座等委託料	1,525千円
	② 整備委託料(避難施設Wi-Fi整備(16校))	64,000千円
	③ 整備工事費(消防器具置場2-1)	45,540千円

債務負担行為	③ 整備工事費(消防器具置場3-3)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 66,000千円)	
	車両購入費(5-1、5-2)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 56,485千円)	
	車両購入費(1-2、3-7)	
	(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費 61,047千円)	

主な特定財源	② 区市町村災害対応力向上支援事業費補助金(都1/2)	32,000千円
	③ 消防施設整備事業債	42,000千円

市民部

(1) 市民部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を2021年3月に策定しました。市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、本ビジョンを着実に推進します。(市民総務課 143ページ)
- 2 町田市民のマイナンバーカード保有率は7割を超えており、2024年12月の健康保険証原則廃止に伴うマイナ保険証への一本化や、2024年度末に予定されているマイナンバーカードと運転免許証の一本化により、マイナンバーカードの使用機会の更なる増加が見込まれます。
今後も引き続き、市内各地での出前申請受付によりカードの普及を図ると共に、市独自の取り組みとして行っている各種証明書のオンライン申請について、交付できる証明書の種類を増やし、市民の利便性を高めます。
なお、臨時交付窓口である町田市マイナンバーカードセンターは、2025年1月の閉所を予定しており、市庁舎内で引き続き円滑に各種手続きを行える体制を整えます。(市民課 150ページ)
- 3 多様化する市民ニーズや地域課題に応え続け、持続可能な地域社会づくりを進めるため、多様な主体が地域に関わるとともに、これまで築かれてきたつながりをさらに広げられるよう、新たなアイデアや手法を生み出すプラットフォームの構築に取り組みます。(市民協働推進課 144ページ)
- 4 町田市が直面している地域福祉や地域防災の問題に対し、地域コミュニティが果たす役割について検証するため、教育・研究機関と共同して地域コミュニティに関する研究を行います。(市民協働推進課 144ページ)
- 5 性の多様性への理解を深めるため、「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、町田市パートナーシップ宣誓制度を推進するとともに、啓発活動を行います。また、性的マイノリティやその家族などの悩みや不安に寄り添うLGBT相談を実施します。(市民協働推進課 144ページ)

(2) 2024年度 市民部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2024年度	2023年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	17	市民総務費	370,910	408,735	△ 37,825	市民総務費 コミュニティセンター費 市民フォーラム費
	18	市民協働推進費	113,975	105,015	8,960	市民活動推進費 町内会・自治会支援費 集会施設費 男女平等推進費
	20	忠生市民センター費	38,546	39,467	△ 921	忠生市民センター費
	21	南市民センター費	28,704	36,394	△ 7,690	南市民センター費
	22	なるせ駅前市民センター費	24,093	24,677	△ 584	なるせ駅前市民センター費
	23	鶴川市民センター費	22,955	24,729	△ 1,774	鶴川市民センター費
	24	堺市民センター費	36,268	35,006	1,262	堺市民センター費
	25	小山市民センター費	31,865	33,187	△ 1,322	小山市民センター費
	26	町田駅前連絡所費	18,319	18,520	△ 201	町田駅前連絡所費
	27	木曾山崎連絡所費	28,363	28,967	△ 604	木曾山崎連絡所費
	28	玉川学園駅前連絡所費	28,935	22,711	6,224	玉川学園駅前連絡所費
	29	鶴川駅前連絡所費	1,833	1,958	△ 125	鶴川駅前連絡所費

市民部

款	項	目	2024年度	2023年度	比較	事業名
3 戸籍住民基本台帳費						
	1	市民窓口費	261,087	220,207	40,880	戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号費
7 商工費						
1 商工費						
	3	消費生活費	3,754	4,790	△ 1,036	消費生活センター運営費
合 計			1,009,607	1,004,363	5,244	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

市民部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,009,607	215,034	1,648	0	119,885	673,040
2023年度	1,004,363	182,412	3,048	0	116,184	702,719
比 較	5,244	32,622	△ 1,400	0	3,701	△ 29,679

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 17	市民総務費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	370,910	0	0	0	39,869	331,041	
2023年度	408,735	0	0	0	37,973	370,762	
担当 市民総務課						予算書	86 ページ
○事業の内容							
① 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を着実に推進します。							
拡充	② 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、コミュニティセンターや市民フォーラムのホール・会議室等の貸出し及び管理運営を行います。						
③ 市民センターやコミュニティセンター等の予約や空き状況の確認ができる「町田市施設案内予約システム」を管理運営し、施設利用者の利便を図ります。							
④ 町田市民の利用状況に応じて、南多摩斎場の管理運営費を負担します。							
○2024年度の取り組み							
① 市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく施策を実施します。							
拡充	② 施設を安全・安心に利用していただけるよう、施設の計画的な修繕を行います。堺市民センター、木曾山崎コミュニティセンターの改修工事に伴う備品等の移設を行います。利用者の利便性向上を図るために、市民センター、コミュニティセンター、市民フォーラムにWi-Fi環境を整備します。						
③ 事業の内容に基づき実施します。							
④ 事業の内容に基づき実施します。							
主な事業費							
		① 委員謝礼(市民センター等の未来ビジョン推進委員会)				141千円	
		② 施設等管理委託料(コミュニティセンター他)				63,527千円	
		光熱水費(コミュニティセンター他)				54,261千円	
		施設修繕料(コミュニティセンター他)				4,999千円	
		運搬料(堺市民センター、木曾山崎コミュニティセンター)				4,005千円	
		③ システム使用料				18,229千円	
		システム保守点検委託料				6,880千円	
		④ 南多摩斎場組合負担金				117,526千円	
主な特定財源							
		② 市民フォーラム使用料				9,723千円	
		成瀬コミュニティセンター使用料				6,391千円	
		木曾森野コミュニティセンター使用料				4,841千円	
		つくし野コミュニティセンター使用料				4,047千円	
		三輪コミュニティセンター使用料				3,238千円	

一般会計		款 2	項 1	目 18	市民協働推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	113,975	0	601	0	4,996	108,378
2023年度	105,015	0	756	0	4,650	99,609

担当 市民協働推進課

予算書 87 ページ

○事業の内容

- ① 市民活動・地域活動の活性化を図るため、地域の課題解決に取り組む団体への支援を行うとともに、住民相互の親睦や相互扶助の向上を図るため、町内会・自治会に支援を行います。また、多様な主体が地域に関わるとともに、つながりをさらに広げられるよう、地域課題解決に向けたプラットフォームの構築を進めます。
- ② 男女が平等で一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、様々な講演会及び講座の開催や、啓発活動を行います。また、配偶者からの暴力、不当な差別及び偏見など、女性や性的マイノリティなどが抱える様々な問題についての相談を受けます。

○2024年度の取り組み

- ① 地区協議会、町内会・自治会及び町田市町内会・自治会連合会に対し補助金を交付するとともに、その運営や活動を支援します。また、町田市地域活動サポートオフィスの活動を通じ、地域活動団体による課題解決の取組を充実、拡大させる支援を行います。あわせて、自分ゴトとして地域課題を捉え活動する人を増やす「寄り合い-The YORIAI-」を実施するとともに、町田市が直面している諸問題に対し、地域コミュニティが果たす役割について検証するため、教育・研究機関と共同研究を行います。
- ② 「一人ひとりがその人らしく生きるまちだプラン(第5次町田市男女平等推進計画)」を推進するとともに、本計画の周知を行います。また、女性や性的マイノリティなどが抱える悩みや不安に寄り添い、解決につなげるため相談事業を実施します。あわせて、「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、町田市パートナーシップ宣誓制度の運用や、性の多様性に関する理解促進の普及啓発を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料(中間支援事業)	26,773千円
	町内会・自治会補助金	23,984千円
	地区協議会補助金	10,000千円
	共同調査研究負担金	8,000千円
	町内会・自治会連合会補助金	4,400千円
	システム使用料(町内会・自治会システム)	2,003千円
	② 相談委託料	8,388千円
主な特定財源	① コミュニティ助成金	2,500千円
	まちだ未来づくり基金繰入金	60千円
	② 男女平等推進センター使用料	918千円

一般会計		款 2	項 1	目 20	忠生市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	38,546	0	143	0	8,312	30,091
2023年度	39,467	0	42	0	8,123	31,302

担当 忠生市民センター

予算書 88 ページ

○事業の内容

- ① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。
- ② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・料理講習室・多目的室・軽印刷室を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2024年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。
- ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。

主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)	20,728千円
	光熱水費	6,901千円
	機器等保守点検委託料	4,733千円
主な特定財源	② 忠生市民センター使用料	7,372千円

一般会計		款 2	項 1	目 21	南市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	28,704	0	85	0	6,212	22,407
2023年度	36,394	0	57	0	5,905	30,432

担当 南市民センター

予算書 89 ページ

○事業の内容

- ① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。
- ② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2024年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。
- ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。

主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)	9,822千円
	光熱水費	8,972千円
	機器等保守点検委託料	5,248千円
主な特定財源	② 南市民センター使用料	5,090千円

一般会計			款 2	項 1	目 22	なるせ駅前市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	24,093	0	114	0	4,292	19,687	
2023年度	24,677	0	493	0	4,499	19,685	
担当 なるせ駅前市民センター			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2024年度の取り組み							
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		12,787千円			
		光熱水費		6,260千円			
		機器等保守点検委託料		1,731千円			
主な特定財源		② なるせ駅前市民センター使用料		3,922千円			
一般会計			款 2	項 1	目 23	鶴川市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	22,955	0	143	0	8,551	14,261	
2023年度	24,729	0	71	0	8,450	16,208	
担当 鶴川市民センター			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、原付バイク等の登録等の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2024年度の取り組み							
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		10,719千円			
		光熱水費		5,510千円			
		機器等保守点検委託料		2,733千円			
主な特定財源		② 鶴川市民センター使用料		5,118千円			

一般会計			款 2	項 1	目 24	堺市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	36,268	0	0	0	2,202	34,066	
2023年度	35,006	0	57	0	4,273	30,676	
担当 堺市民センター			予算書 90 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、住民票等の発行、マイナンバーカードの交付、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・音楽室・和室・印刷コーナー等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2024年度の取り組み							
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		16,608千円			
		光熱水費		8,841千円			
		機器等保守点検委託料		3,077千円			
主な特定財源		② 堺市民センター使用料		1,906千円			
一般会計			款 2	項 1	目 25	小山市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	31,865	0	85	0	5,310	26,470	
2023年度	33,187	0	42	0	5,451	27,694	
担当 小山市民センター			予算書 90 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカード交付、住民票等発行、国民健康保険、国民年金、市税、市立図書館資料予約・貸出し等の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2024年度の取り組み							
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。							
主な事業費		② 光熱水費		11,601千円			
		施設等管理委託料(総合管理)		11,053千円			
		機器等保守点検委託料		3,613千円			
主な特定財源		② 小山市民センター使用料		4,760千円			

一般会計			款 2	項 1	目 26	町田駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	18,319	0	0	0	56	18,263	
2023年度	18,520	0	0	0	112	18,408	

担当 市民課 予算書 90 ページ

○事業の内容

① 小田急線町田駅直結の町田駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

○2024年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

主な事業費

	① 建物借上料	16,810千円
	光熱水費	757千円

一般会計			款 2	項 1	目 27	木曽山崎連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	28,363	0	0	0	5,331	23,032	
2023年度	28,967	0	0	0	5,346	23,621	

担当 市民課 予算書 91 ページ

○事業の内容

① 木曽山崎連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

② 木曽山崎コミュニティセンターには、ホール・会議室・音楽室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。

○2024年度の取り組み

① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。

主な事業費

	② 施設等管理委託料(総合管理)	15,024千円
	光熱水費	6,348千円
	機器等保守点検委託料	2,993千円

主な特定財源

	② 木曽山崎コミュニティセンター使用料	5,120千円
--	---------------------	---------

一般会計		款 2	項 1	目 28	玉川学園駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	28,935	0	0	0	4,417	24,518
2023年度	22,711	0	0	0	4,451	18,260

担当 市民課

予算書 91 ページ

○事業の内容

- ① 玉川学園駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。また、児童図書の貸出しや市立図書館予約資料の受渡しサービスもあわせて行っています。
- ② 玉川学園コミュニティセンターには、多目的ホール・多目的室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。

○2024年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。
- ② 施設利用率向上の取り組みとして、施設を安全・快適にご利用いただけるよう適切な維持管理を行うとともに、施設利用の周知・普及に努めます。

主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)	17,974千円
	光熱水費	4,269千円
	機器等保守点検委託料	3,893千円

主な特定財源	② 玉川学園コミュニティセンター使用料	4,286千円
--------	---------------------	---------

一般会計		款 2	項 1	目 29	鶴川駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,833	0	0	0	0	1,833
2023年度	1,958	0	0	0	0	1,958

担当 鶴川市民センター

予算書 91 ページ

○事業の内容

- ① 鶴川駅前連絡所は、和光大学ポプリーホール鶴川の一階にあり、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。

○2024年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。

主な事業費	① 施設等管理委託料(総合管理)	969千円
	光熱水費	268千円
	備品借上料(行政ファクシミリ賃貸借)	212千円

一般会計		款 2	項 3	目 1	市民窓口費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	261,087	215,034	477	0	30,337	15,239
2023年度	220,207	182,412	725	0	26,951	10,119

担当 市民課

予算書 93 ページ

○事業の内容

- ① 住民票等各種証明書の交付、転入・転出・婚姻・出生等の届出処理に必要な経費及び市民の利便性向上、業務の効率化を図るために必要な経費を計上しています。
- ② マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等で住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・課税(非課税)証明書・住民票記載事項証明書・戸籍の附票が取得できる「コンビニ交付」に係る経費を計上しています。
- ③ マイナンバーカードの交付等に関する経費及び、マイナンバーカードセンターの閉所に伴う工事費等を計上しています。

○2024年度の取り組み

- ① LINEを利用した住民票等のオンライン申請やキャッシュレス決済、窓口支援システムによる異動届の受付など、市民の利便性向上や事務の効率化に努めます。
- ② コンビニ交付における交付枚数は、戸籍の全部(個人)事項証明書は約17,000枚、住民票は約97,000枚、印鑑登録証明書は約60,000枚、住民票記載事項証明書は約2,500枚、戸籍の附票は約3,000枚を見込んでいます。
- ③ マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを引き続き行います。なお、マイナンバーカードセンターは2025年1月に閉所します。

主な事業費	① 備品借上料(レジスター・自動釣銭機賃貸借)	6,307千円
	システム保守点検委託料(キャッシュレス機器システム保守)	1,217千円
	事務処理等委託料(キャッシュレス決済代行)	131千円
	インターネット通信費	75千円
	② 事務処理等委託料(証明書等コンビニ交付)	21,032千円
	証明書交付センター運営負担金	4,788千円
	③ 事業・業務委託料(交付関連事務・出前申請受付)	116,984千円
	建物借上料(マイナンバーカードセンター賃貸借)	42,003千円
	工事負担金(マイナンバーカードセンター跡地原状復帰工事)	15,180千円
主な特定財源	② コンビニ交付 住民票等証明手数料	28,674千円
	③ 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	215,033千円

一般会計		款 7	項 1	目 3	消費生活費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	3,754	0	0	0	0	3,754
2023年度	4,790	0	805	0	0	3,985

担当 市民協働推進課

予算書 128 ページ

○事業の内容

- ① 市内在住・在勤・在学の方を対象に、暮らしに役立つ講演会、学習会、テスト教室、料理教室等を開催し、消費者の知識及び意識の向上を図ります。
広報紙発行等の情報発信や、出前学習会の実施による啓発を行い、消費者被害の未然防止を図ります。
- ② 商品やサービスに関する契約上のトラブルや、商品・品質に対する苦情等、消費生活に係る相談を受け、助言等を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 市民ボランティアの町田市消費生活センター運営協議会と協働して、講演会、学習会、テスト教室、料理教室等を年間30回程度開催するほか、広報紙「消費生活センターだより」を毎月発行します。
消費生活相談員が町内会・自治会や大学等に出向き、日頃の相談事例に基づき出前学習会を行います。
- ② 市内在住・在勤・在学の方を対象に消費生活相談を実施します。

主な事業費	① 講師謝礼(学習会・テスト教室等)	698千円
	印刷製本費(広報紙)	276千円
	② 電話料	492千円

文化スポーツ振興部

(1) 文化スポーツ振興部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 町田市中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園の再整備プロジェクト「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現によって、まちに新たな賑わいと交流を生み出すとともに、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。(文化振興課 156ページ)
- 2 文化芸術施策を戦略的に推進し、文化芸術の持つチカラをまちの活性化に活かすため、基本的な方針や施策、及び戦略的な展開方法をまとめた計画を策定します。(文化振興課 156ページ)
- 3 「町田市木曽山崎団地地区まちづくり構想」において、健康増進関連拠点として位置づけている旧忠生第六小学校用地に、運動の健康増進拠点となる「(仮称)町田木曽山崎パラアリーナ」の整備に向けた取り組みを進めます。
2025年度に東京で開催されるデフリンピックや世界陸上大会の周知や気運醸成等を図ることにより、まちのにぎわい創出に取り組みます。(スポーツ振興課 159ページ)
- 4 町田市立国際版画美術館の約3万3千点の充実したコレクションを活用することで、版画を中心に美術の魅力を伝える展覧会を開催し、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。また魅力ある展覧会の開催に加え、広報活動の充実、町田駅周辺からのアクセスの向上により、来館者数の増加を図ります。(国際版画美術館 158ページ)

(2) 2024年度 文化スポーツ振興部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
10 教育費					
2 社会教育費					
	2 文化振興費	1,254,257	1,199,878	54,379	文化振興費 市民ホール費 鶴川緑の交流館費 博物館事業費 (仮称)国際工芸美術館整備費 (仮称)町田市文化芸術の まちづくり基本計画策定費
	7 国際版画美術館 費	162,533	174,217	△ 11,684	国際版画美術館事業費 普及費
3 保健体育費					
	1 スポーツ振興費	858,359	776,460	81,899	体育館費 保健体育事務費 室内プール費 屋外スポーツ施設費 スポーツ振興費 学校施設開放費
合 計		2,275,149	2,150,555	124,594	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

文化スポーツ振興部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,275,149	0	2,470	573,000	170,471	1,529,208
2023年度	2,150,555	0	191,263	494,000	58,300	1,406,992
比較	124,594	0	△ 188,793	79,000	112,171	122,216

(3) 事業の説明

一般会計		款 10	項 2	目 2	文化振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,254,257	0	0	573,000	123,254	558,003
2023年度	1,199,878	0	190,000	494,000	5,640	510,238

担当 文化振興課

予算書 154 ページ

○事業の内容

- ① 町田らしい多様なアート・カルチャーを体現する場「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現に向けて、公園の価値と資源を活かし、「子ども」と「体験」という新しい視点の取組みも含めて、魅力的な企画やイベントが、緑あふれる公園やまちなかと一体となって展開される状態を目指します。
芹ヶ谷公園と国際版画美術館、新しく整備する(仮称)国際工芸美術館、(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟を密接に連携した運営を実現することで、公園全体に美術活動を展開する拠点である「美術エリア」を形成します。
- ② 町田市の文化芸術の現状や課題、目指す姿や具体的な施策の方向性をまとめた、(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画を策定します。
- ③ 所管している町田市民ホール、町田市鶴川緑の交流館(和光大学ポプリホール鶴川)、町田市フォトサロンでは、指定管理者が施設の管理・貸出や企画事業を実施し、市民の文化・芸術活動や地域の活動を推進しています。
- ④ 文化芸術活動の発展を目指し、芸術家支援等を行います。
- ⑤ 町田国際交流センターと連携し、外国人支援や、外国人を含めた市民に対する国際理解・交流・協力機会の提供、及び情報提供を行います。また、ホストタウンであるインドネシアや、南アフリカに関する国際交流事業や啓発事業を実施します。
- ⑥ 町田市立博物館建物の維持管理と資料の収集・保存・調査研究を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 工事価格の適正化等を図るためのコンストラクションマネジメント業務を行ったうえで、(仮称)国際工芸美術館の整備工事を行います。芹ヶ谷公園がより愛される公園となるように育て、盛り上げていくための取組みや、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験、イベント会場でのPR、作品の展示などを実施します。公園と美術館の密接に連携した管理運営の実現に向けて、民間事業者の公募を進めていきます。
- ② 有識者や関係団体の意見を伺いながら、庁内各課と連携して検討を進め、市民からの意見も反映させたいうで、2025年3月に計画を策定します。
- ③ 指定管理者と協力し、所管施設の維持管理では、SNS等を活用して施設の魅力を積極的に発信していきます。また、市民の芸術文化向上のため、市民が文化事業を主催する機会を提供するとともに、音楽や演劇を始めとした様々な鑑賞事業を実施することで鑑賞機会を提供していきます。
- ④ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団に対し事業に係る経費の一部を補助し、町田市内の文化芸術活動団体を支援し、文化芸術活動の活性化につなげます。
- ⑤ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団に対し事業に係る経費の一部を補助し、町田市における国際事業を推進します。
- ⑥ (仮称)国際工芸美術館の整備に向けて、博物館の工芸美術分野の図書や写真資料の整理を行います。

主な事業費	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館)	764,924千円
	設計委託料((仮称)国際工芸美術館 マネジメント業務設計反映)	9,394千円
	事業・業務委託料((仮称)国際工芸美術館 コンストラクションマネジメント業務)	5,566千円
	② 計画策定委託料((仮称)町田市文化芸術のまちづくり 基本計画策定支援)	5,252千円
	計画策定懇談会委員謝礼等	361千円
	③ 指定管理委託料(市民ホール)	178,603千円
	指定管理委託料(鶴川緑の交流館)	162,861千円
	指定管理委託料(町田市フォトサロン)	11,026千円
	④ 町田市文化活性化事業補助金	3,000千円
	⑤ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金	19,000千円
	消耗品費(啓発イベント事業)	98千円
	事業・業務委託料(ホストタウン交流)	70千円
	⑥ 施設等管理委託料(博物館総合管理)	14,762千円
	用地借上料	13,100千円
	債務負担行為	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館) (2024~2026年度債務負担行為事業 総事業費 4,386,869千円) 事業・業務委託料(芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム整備・運営) (2024~2039年度債務負担行為事業 総事業費 11,089,561千円)
主な特定財源	① 文化施設整備事業債	573,000千円
	公共施設整備基金繰入金	112,000千円
	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	6,023千円
	③ 広告掲載料(ネーミングライツ広告収入)	4,500千円

一般会計		款 10	項 2	目 7	国際版画美術館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	162,533	0	0	0	32,034	130,499
2023年度	174,217	0	0	0	37,488	136,729

担当 国際版画美術館

予算書 159 ページ

○事業の内容

- ① 魅力ある展覧会を開催することで、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。
- ② 版画工房やアトリエにおいて様々な版画講座やイベントを開催し、版画の普及と、市民の創作活動を支援します。

○2024年度の取り組み

- ① 他館より借用する作品の展示も行う大型企画展「版画の青春 小野忠重と版画運動」を含め、6つの企画展を開催します。併せてテーマを決めて収蔵品から選定した特集展示を5つ開催します。また、町田駅と版画美術館を結ぶシャトルバスを、企画展開催中のシルバーデーに運行します。なお、大型企画展の際には、土、日、祝日にも運行します。
- ② 子ども講座、1日教室（木版画・銅版画・リトグラフ）、長期講座（スクリーンプリント）など13講座を実施予定です。

主な事業費	① 作成委託料(展覧会ポスター等)	8,576千円
	事業・業務委託料	6,326千円
	(額装、広告宣伝)	5,220千円)
	(シャトルバス運行等)	1,106千円)
	運搬料(輸送及び展示撤去)	3,049千円

② 講師謝礼	564千円
--------	-------

債務負担行為	① 運搬料(輸送及び展示撤去)	3,049千円
	事業・業務委託料(額装、広告宣伝)	1,730千円
	製作委託料(屋外看板等作成)	1,000千円
	作成委託料(展覧会ポスター等)	588千円
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 6,367千円)	

主な特定財源	① 展覧会観覧料	8,591千円
	図録販売代	1,200千円
	② 国際版画美術館施設使用料	932千円
	講習会等参加費	436千円

一般会計		款 10	項 3	目 1	スポーツ振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	858,359	0	2,470	0	15,183	840,706
2023年度	776,460	0	1,263	0	15,172	760,025

担当 スポーツ振興課

予算書 160 ページ

○事業の内容

- ① 市民のスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる様々な事業を推進していきます。
「町田市スポーツ推進計画19-28」に基づき、様々な世代の方に向け、「スポーツへの参加機会の充実」を図るほか、「スポーツに関わる人材と組織の充実」、スポーツをする場の整備等を通じた「スポーツ環境の充実」や、まちのにぎわい創出に繋がる「スポーツを通じたまちづくり」などを基本目標に掲げ、各事業を進めています。
- ② 所管している総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコート、緑ヶ丘グラウンドでは、指定管理者が施設の管理運営や教室事業等を実施し、市民のスポーツ活動を推進しています。
- ③ 町田市立小・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民のスポーツ活動の場として活用します。

○2024年度の取り組み

- ① (仮称)町田木曽山崎パラアリーナの整備に向けた、PFI事業者の公募・選定を目指します。
子どもがスポーツを身近な場所で安心・安全に楽しむことができるようにボール遊びができる公園等が掲載されたスポーツマップを作成し、配信します。
ホームタウンチームと連携し、「みる」スポーツによる地域の一体感を創出し、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
スポーツ推進委員や地域スポーツクラブを支援し、地域のスポーツ環境を「支える」人材等の育成に引き続き取り組みます。
東京2020大会を契機としたパラスポーツへの関心をより高めるため、パラスポーツ体験会等のイベントを開催します。また、スポーツを支えるボランティア「まちだサポーターズ」の活動を支援します。
2025年度に東京で開催されるデフリンピックや世界陸上大会の周知を図るとともに、気運醸成に繋がる事業に取り組みます。
- ② 市民が各体育施設を安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理を行います。
町田市立総合体育館の施設利用や試合観戦等の環境を改善するため、仮設空調設備を設置します。「町田市スポーツ推進計画19-28」で掲げる「スポーツの参加機会の充実」のため、市民のスポーツ実施のきっかけとなるような教室事業等を行います。
- ③ 学校温水プール施設を安全に開放するための監視員の配置や開放施設の受付業務、夏休みのプール開放を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料((仮称)町田木曾山崎パラアリーナ 事業者選定アドバイザー業務)	26,037千円
	スポーツ推進委員報酬	3,240千円
	事業・業務委託料(パラバドミントン体験会等)	2,844千円
	研修・講座等委託料(出前サッカー教室等)	2,444千円
	事業・業務委託料(デフリンピック等気運醸成)	2,100千円
	地域スポーツクラブ補助金	1,300千円
	製作委託料(スポーツマップ)	990千円
	事業・業務委託料(ボランティア運営)	325千円
	② 指定管理委託料(町田市立総合体育館)	261,398千円
	指定管理委託料(町田市立室内プール)	256,846千円
備品借上料(町田市立総合体育館空調機借上料)	30,000千円	
指定管理委託料(三輪みどり山球場等)	24,222千円	
③ 施設等管理委託料(学校温水プール等)	44,834千円	
	施設等管理委託料(学校開放)	2,803千円
債務負担行為	① 事業・業務委託料((仮称)町田木曾山崎パラアリーナ整備・運営) (2024～2042年度債務負担行為事業 総事業費 4,160,340千円)	
主な特定財源	① スポーツ振興等事業費補助金	2,470千円
	(地域スポーツ推進事業(都1/2))	1,470千円)
	(パラスポーツ推進事業(都1/2))	1,000千円)
	イベント参加費	75千円
	③ 中学校温水プール使用料	9,500千円
照明設備使用料	454千円	

地域福祉部

(1) 地域福祉部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、既に配置している堺地域および鶴川地域に加えて、2024年度は10月から忠生地域及び南地域に地域福祉コーディネーターを新たに配置します。これにより、地域における福祉の困りごとの相談支援体制の強化を図ります。(福祉総務課 165ページ)
- 2 成年後見制度の利用を促進するために、制度の広報や後見人等報酬費用の助成を行います。第6期市民後見人育成研修を行い、受任調整や後見活動の支援等を行うことにより、市民後見人の育成及び活躍を推進します。(福祉総務課 165ページ)
- 3 避難行動要支援者の「個別避難計画作成」に向けて、鶴川地区をモデル地区とし、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を開始します。また、計画作成の中で得たノウハウや課題、関係者の意向等を整理し、2025年度以降、全市的に計画作成を展開するために、個別避難計画の作成方法や様式等の見直しを行います。(福祉総務課 165ページ)
- 4 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。(障がい福祉課 167ページ)
- 5 新たに制定する「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を機に、市民、事業者等に条例の周知を広く行うとともに、障がい理解に関する市民向け講座や合理的配慮の事業者向け研修を開催するなど、普及啓発をより一層進めます。また、本条例に基づき、紛争解決のための会議体である「町田市障がい者差別解消調整委員会」を設置するなど、様々な取組を進めます。(障がい福祉課 167ページ)
- 6 生活保護の被保護世帯数の増加に対応するとともに、生活保護受給者の自立へ向けた就労支援を行います。(生活援護課 168ページ)
- 7 生活保護に至る前に生活困窮者自立支援制度を活用し、生活困窮者の状況に応じた包括的な支援を行います。また、就労準備支援事業により、生活困窮者に対し相談・アウトリーチによる支援を行い、自立に寄与します。(生活援護課 168ページ)
- 8 社会福祉法人及び福祉サービス事業者が適正に運営できるよう指導・助言・支援を行います。この取組により、市民が質の高いサービスを受けられるようになります。(指導監査課 166ページ)

(2) 2024年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	1 社会福祉総務費	560,639	498,339	62,300	福祉総務事務費 遺族等援護費 成年後見制度推進費 社会福祉協議会費 原爆被爆者援護費 福祉のまちづくり推進費 地域福祉推進費 民生児童委員費
	2 指導監査費	2,405	2,341	64	指導監査事務費
	3 障がい者福祉費	17,796,308	17,091,392	704,916	障がい福祉事務費 身体障がい者福祉費 知的障がい者福祉費 精神障がい者福祉費 心身障がい者福祉費 障がい者福祉手当費 障がい者福祉施設整備費 心身障がい者通所施設費 障がい者サービス給付事業費
3 生活保護費					
	1 生活援護費	14,940,783	14,450,687	490,096	生活援護費 生活保護費 中国残留邦人等支援費 行旅病人救護費 生活困窮者自立支援費
5 災害救助費					
	1 災害救助費	2	2	0	災害救助費
合計		33,300,137	32,042,761	1,257,376	

※職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	33,300,137	18,546,504	5,959,536	0	508,086	8,286,011
2023年度	32,042,761	17,898,320	5,778,011	0	533,568	7,832,862
比較	1,257,376	648,184	181,525	0	△ 25,482	453,149

特別会計

(単位:千円)

介護保険事業会計						
款	項	目	2024年度	2023年度	比較	事業名
3 地域支援事業費						
2 包括的支援・任意事業費						
	2	任意事業費	2,526	2,526	0	任意事業費
合 計			2,526	2,526	0	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
介護保険事業会計						
2024年度	2,526	973	486	0	554	513
2023年度	2,526	973	486	0	549	518
比 較	0	0	0	0	5	△ 5

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	560,639	34,296	109,970	0	973	415,400
2023年度	498,339	29,485	105,851	0	646	362,357

担当 福祉総務課

予算書 96 ページ

○事業の内容

拡充

- ① 「8050問題」や「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、複雑化・複合化した福祉の困りごとを抱えている方が公的支援へつながることができず、社会的に孤立し、生活に困窮するということが問題になっています。また、こうした困りごとを抱えている方と支援機関をつなぐ役割は、これまでその一翼を民生委員・児童委員が担ってきましたが、成り手不足が顕在化しています。こうした課題に対応し、支援が必要な方を早期に適切な相談支援機関につなげ、必要な支援を迅速に行うことができるような相談体制を構築します。
- ② 認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより、判断能力が低下している方の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズが高まっています。2022年3月に策定した町田市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援します。
- ③ 災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者名簿」を作成し、平常時から関係機関とこの名簿を共有します。また、災害時における避難行動要支援者の「個別避難計画」作成に向けて検討を行い、新たな避難支援体制を整備します。
- ④ 社会福祉法に規定される公益性の高い団体である「町田市社会福祉協議会」に地域福祉の推進を図るため、支援を行います。

○2024年度の取り組み

拡充

- ① 「町田市地域ホットプラン」に基づき、8050問題やダブルケアなど、複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、地域福祉コーディネーターによる福祉の困りごと相談を実施します。既に配置している堺地域および鶴川地域に加えて、2024年度は10月から忠生地域及び南地域に地域福祉コーディネーターを新たに配置します。また、地域の多様な主体による取り組みをまとめた「わたしの地区の未来ビジョン」の実現に向け、懇談会を実施するなど、地域活動を支援します。
- ② 市民後見人の育成及び活躍の推進のほか、制度の広報、市民・関係機関からの相談対応、成年後見人等の支援、地域連携ネットワークとしての成年後見制度利用促進協議会の開催、権利擁護支援検討委員会の開催等を行います。本人が申し立てできない等、制度の利用が困難な場合に、市長が家庭裁判所へ申し立てを行います。その他、申立費用や後見人等報酬費用を助成します。また、後見人等報酬費用の助成額については、月額の上限額を1千円増額し、21千円とします。
- ③ 鶴川地区をモデル地区とし、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を開始します。計画作成の中で得たノウハウや課題、関係者の意向等を整理し、2025年度以降、全市的に計画作成を展開するために、個別避難計画の作成方法や様式等の見直しを行います。また、専門職向けの説明会と地域向けの説明会を行います。さらに、計画作成方法がわからない要支援者や周囲に計画作成や避難支援を受けられない方のため、相談窓口を設置します。
- ④ 町田市社会福祉協議会運営事業、地域福祉活動支援事業、ボランティア活動推進事業、せりがや会館運営事業に補助金及び負担金を支出します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(福祉の困りごと相談支援体制強化支援)	88,908千円
	② 事業・業務委託料(成年後見制度中核機関運営) 成年後見人等報酬及び審判請求費用助成費	42,702千円 20,844千円
	③ 事業・業務委託料 (避難行動要支援者避難支援体制整備支援 (個別避難計画作成支援)	9,555千円 5,555千円 4,000千円
	④ 町田市社会福祉協議会補助金 せりがや会館事業負担金	137,702千円 46,227千円
主な特定財源	① 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4など)	32,475千円
	② 地域生活支援事業費補助金(国1/2) 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	1,821千円 20,982千円
	③ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2) まちだ未来づくり基金繰入金	4,500千円 253千円
	④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都)	3,400千円
一般会計		
	款 3 項 1 目 2 指導監査費	
	予算額	国庫支出金
		都支出金
		市債
		その他
		一般財源
2024年度	2,405	0
2023年度	2,341	0
担当 指導監査課		予算書 97 ページ
○事業の内容		
① 社会福祉法人や福祉サービス事業者が、サービスの質の向上や適正な運営をできるよう、指導・助言・支援を行っています。この取組により、社会福祉法人の経営組織ガバナンスの強化、事業運営の透明性向上、財務規律の強化などを図るとともに、福祉サービスの利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目的としています。		
○2024年度の取り組み		
① 社会福祉法人13法人、障がい分野55事業所、介護分野55事業所、特定教育・保育分野90事業所の実地指導を行います。 (介護分野の実地指導等に係る予算は介護保険事業会計に計上しています。) また、障がい分野の専門性の高い部分の一部を外部に委託し、指導の質の維持と職員の業務負担の軽減を図ります。		
主な事業費	① 指導委託料 (障害福祉サービス事業者実地指導事務 (社会福祉法人会計指導事務)	2,263千円 1,540千円 723千円
特定財源	① 法人証明書交付手数料	1千円

一般会計		款 3	項 1	目 3	障がい者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	17,796,308	7,341,716	5,456,143	0	384,258	4,614,191
2023年度	17,091,392	7,067,278	5,287,240	0	397,684	4,339,190

担当 障がい福祉課

予算書 97 ページ

○事業の内容

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がいのある方の福祉の向上を図ります。
- ② 在宅で生活する心身障がい者に対して、在宅重度障害者福祉手当(国制度)、心身障害者福祉手当(都制度)を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。
- ③ 障がいのある方やそのご家族等が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるように、市内5地域(塚、忠生、鶴川、町田、南)で障がい者支援センターを運営することで、相談支援の充実を図ります。
- ④ 障がいを理由とする差別の解消を推進し、全ての人が、障がいの有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的として、「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」を制定し、2024年10月1日に施行予定です。市民・事業者に差別解消に係る普及啓発などの取組みを行います。

○2024年度の取り組み

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法により支給決定を受けた障がいのある方が利用した、障害福祉サービスや補装具、更生医療等の利用にかかる費用を給付します。
- ② 市内に住民登録のある重度の障がいのある方で、国又は都の定める条件に該当する方に、各種手当を支給します。
- ③ 障がい者支援センターで、障がいのある方の生活に係わる総合的な相談に応じ、情報の提供及び助言、その他福祉サービスに関する利用案内等を行います。
- ④ 「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の周知を行うとともに、紛争解決のための会議体である「町田市障がい者差別解消調整委員会」を設置します。

主な事業費	① 自立支援給付費	12,054,238千円
	障害児通所給付費	2,312,173千円
	② 心身障害者福祉手当[都制度]	771,900千円
	在宅重度障害者福祉手当[国制度]	318,648千円
③ 事業・業務委託料(障がい者相談支援)	142,810千円	
④ 作成委託料(冊子等作成)	974千円	
	町田市障がい者差別解消調整委員会委員報酬	118千円

主な特定財源	① 障害者自立支援給付費国庫負担金(国1/2)	5,544,462千円
	障害児入所給付費・医療費等国庫負担金(国1/2)	1,156,086千円
	障害者自立支援給付費都負担金(都1/4)	2,772,231千円
	障害児施設措置費(給付費等)都負担金(都1/4)	578,043千円
	② 特別障害者手当等給付費国庫負担金(国3/4)	238,984千円
	心身障害者福祉手当都負担金(都10/10)	771,900千円
	③ 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,835千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,417千円

一般会計		款 3	項 3	目 1	生活援護費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	14,940,783	11,170,492	393,421	0	122,854	3,254,016
2023年度	14,450,687	10,801,557	384,918	0	135,237	3,128,975

担当 生活援護課

予算書 112 ページ

○事業の内容

- ① 「生活保護法」に基づき、最低限度の生活を維持することができなくなった方に対し、必要な保護を行い、自立のための働きかけを行います。
- ② 「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、経済的及び社会的自立に向けた支援を行います。
- ③ 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に対し支援を行います。
- ④ 生活保護受給者の自立を助長するため、「健全育成・自立促進事業」を行います。
- ⑤ 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、身元不明者の救護や引き取りのない死亡者の葬祭執行を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 困窮の程度に応じて、生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭に関する保護費を支給します。また、ケースワーカーと就労支援員が連携して就労支援を行うなど、自立の促進を図ります。
- ② 生活保護に至る前に生活困窮者自立支援制度を活用し、生活に困窮している方の自立に向けた相談、家計相談の実施、住居確保給付金の支給を行います。また、就労準備支援事業の活用により、すぐに就労や自立が困難な方に対し相談・アウトリーチによる支援を行い、自立に寄与します。
- ③ 世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付等を行います。また、地域社会において安定した生活が送れるよう、中国語の通訳等の支援を行います。
- ④ 生活保護受給者に、都及び市の要綱に基づき、夏季健全育成費や自立促進支援費等を支給します。
- ⑤ 行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に関する葬祭費の支払い及び官報への掲載等を行います。

主な事業費	① 医療扶助費[国制度]	6,684,876千円	
	生活扶助費[国制度]	4,434,289千円	
	住宅扶助費[国制度]	3,038,512千円	
	② 事業・業務委託料(就労準備支援)	28,190千円	
	住居確保給付金	8,337千円	
	③ 中国残留邦人等支援給付費	44,319千円	
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	3,289千円	
	④ 自立促進支援費[都制度]	17,556千円	
	子供の日祝金[都制度]	6,009千円	
	夏季健全育成費[都制度]	1,634千円	
	⑤ 行旅病人等救護費	544千円	
	主な特定財源	① 生活保護費負担金(国3/4)	11,106,690千円
		生活保護費負担金(都費区分について都1/4)	366,888千円
		生活保護費弁償金	121,409千円
		② 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)	18,793千円
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)		6,319千円	
③ 中国残留邦人等支援給付費負担金(国3/4)		33,239千円	
特定中国残留邦人等配偶者支援金		3,289千円	
給付費負担金(国10/10)			
④ 地域福祉推進包括補助事業費補助金(都10/10)		25,929千円	
⑤ 行旅死亡人等取扱費負担金(都10/10)		603千円	

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2	0	2	0	0	0
2023年度	2	0	2	0	0	0
担当 福祉総務課		予算書 114 ページ				
○事業の内容						
① 災害救助法が適用された自然災害により死亡された市民(災害により被害を受けた当時、町田市に住所を有していた方)のご遺族及び重度障がいを負った方に対し、災害弔慰金等を支給します。						
○2024年度の取り組み						
① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。						
事業費		① 災害弔慰金及び災害障がい見舞金				1千円
		災害援護資金貸付金				1千円
特定財源		① 災害弔慰金(都)				1千円
		災害援護資金貸付金(都)				1千円
介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,526	973	486	0	554	513
2023年度	2,526	973	486	0	549	518
担当 指導監査課		予算書 223 ページ				
○事業の内容						
① 介護保険サービス事業者に対し、サービスの質の向上や適正な運営をできるよう、指導・助言・支援を行っています。これにより、介護保険サービスの利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。						
○2024年度の取り組み						
① 55事業所の実地指導を行います。						
主な事業費		① 指導委託料(介護保険サービス事業者実地指導事務)				2,464千円
主な特定財源		① (公費)	国庫補助金(任意事業費の38.5%)			973千円
			都補助金(任意事業費の19.25%)			486千円
			(介護保険料)介護保険料【第1号被保険者分】			521千円

いきいき生活部

(1) いきいき生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 介護保険事業では、安定的な制度運営のため、3年ごとに介護保険事業計画を策定しています。2024年度は、第9期計画(2024年度～2026年度)の初年度で、この計画に基づき予算を編成しています。(介護保険課 182、185ページ)
- 2 高齢者やその家族等による「自助」の見守りを強化するための新たな取組として、一人暮らしの高齢者を対象に、民間事業者が行うICT機器を活用した見守りサービスの利用料金を一定期間補助します。(高齢者支援課 180ページ)
- 3 国民健康保険財政の健全化に向け、保険給付の適正化、医療費適正化の推進、保険税徴収の適正な実施の取組を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行います。(保険年金課 184ページ)
- 4 深刻な介護人材不足に対応するため、町田市介護人材開発センターと協力し、新たな介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組みます。また、介護の仕事の魅力を広く伝えるため、仕事のやりがいや働く方の想いなどを紹介する「介護のしごと魅力発信」を行います。(いきいき総務課 179ページ)
- 5 「町トレ」を始めとする介護予防活動を行うグループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催など、介護予防・フレイル予防を推進します。また、2023年12月に導入した、地域にある介護予防活動を行うグループや生活支援サービスの情報を容易に検索することができる「社会資源検索システム【マチナビ】」の更なる利用促進を図ります。(高齢者支援課 185ページ)
- 6 要介護認定事務について、ICT等を活用し、要介護認定調査の効率化をすることで、要介護度の判定期間の短縮を図ります。(介護保険課 185ページ)
- 7 高齢者の在宅療養を支援するために、医療と介護の専門職団体が構成される「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)」推進協議会において、医療と介護の連携強化のための取組を推進します。(高齢者支援課 185ページ)
- 8 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進のため、健康診査や糖尿病性腎症重症化予防などの取組を実施します。(保険年金課 184、187ページ)
- 9 「認知症とともに生きるまちづくり」を推進するために、認知症の早期発見と早期受診に向けた支援体制の充実を図ります。また、認知症の人とその家族の居場所づくり及び認知症への正しい理解を目的とした普及啓発等を行います。(高齢者支援課 185ページ)

(2) 2024年度 いきいき生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
3	民生費				
1	社会福祉費				
4	いきいき総務費	568,099	466,586	101,513	いきいき総務事務費 介護人材開発事業費 民設高齢者福祉施設整備費 高齢者福祉計画事業費 高齢者事業事務費 公設高齢者福祉施設費 ふれあい館運営費
5	高齢者福祉費	311,274	301,330	9,944	高齢者福祉事務費 老人クラブ運営費 生きがい健康づくり推進事業費 在宅高齢者福祉推進事業費 地域高齢者支援事業費 高齢者住宅事業費 在宅高齢者生活支援事業費
6	医療事業総務費	11,646,907	11,406,282	240,625	後期高齢者医療事業会計繰出金 国民健康保険事業会計繰出金 労働対策費
7	介護保険事業費	6,539,977	6,336,217	203,760	在宅高齢者生活支援事業費 介護保険低所得者利用者負担対策費 介護保険事業会計繰出金 在宅高齢者福祉推進事業費
4	国民年金費				
1	国民年金費	299	299	0	国民年金費
合 計		19,066,556	18,510,714	555,842	

※職員人件費は除いています。

いきいき生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	19,066,556	562,871	2,243,074	0	59,990	16,200,621
2023年度	18,510,714	629,131	2,065,067	0	45,568	15,770,948
比較	555,842	△ 66,260	178,007	0	14,422	429,673

国民健康保険事業会計

款 項 目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1 総務費				
1 総務管理費				
1 一般管理費	114,356	112,040	2,316	事業管理事務費 給付事務費
2 連合会負担金	7,832	8,621	△ 789	国保団体連合会負担金
2 徴税费				
1 賦課徴収費	50,724	80,526	△ 29,802	資格課税事務費
3 運営協議会費				
1 運営協議会費	689	689	0	運営協議会委員費
2 保険給付費				
1 療養諸費				
1 一般被保険者療養給付費	22,466,400	23,460,240	△ 993,840	一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	225,423	234,766	△ 9,343	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	退職被保険者等療養費
5 審査支払手数料	116,783	116,820	△ 37	審査支払手数料
2 高額療養費				
1 一般被保険者高額療養費	3,410,647	3,534,784	△ 124,137	一般被保険者高額療養費
2 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	退職被保険者等高額療養費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	9,160	9,473	△ 313	一般被保険者高額介護合算療養費
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費
3 移送費				
1 一般被保険者移送費	300	300	0	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	退職被保険者等移送費
4 出産育児諸費				
1 出産育児一時金	107,546	127,204	△ 19,658	出産育児一時金

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
5	葬祭諸費				
	1 葬祭費	27,850	25,700	2,150	葬祭費
	6 結核・精神医療給付金				
1	結核・精神医療給付金	45,349	46,195	△ 846	結核・精神医療給付金
7	傷病手当金				
	1 傷病手当金	311	7,743	△ 7,432	傷病手当金
3 国民健康保険事業費納付金					
1	医療給付費分納付金				
	1 一般被保険者医療給付費分納付金	9,122,323	9,242,981	△ 120,658	一般被保険者医療給付費分納付金
○	退職被保険者等医療給付費分納付金	0	520	△ 520	退職被保険者等医療給付費分納付金
2	後期高齢者支援金等分納付金				
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,944,872	2,939,702	5,170	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	520	△ 520	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
3	介護納付金分納付金				
	1 介護納付金分納付金	1,021,517	1,065,097	△ 43,580	介護納付金分納付金
4 共同事業拠出金					
1	共同事業拠出金				
	1 共同事業拠出金	15	15	0	共同事業拠出金
5 保健事業費					
1	特定健康診査等事業費				
	1 特定健康診査等事業費	506,220	535,444	△ 29,224	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費
2	保健事業費				
	1 保健衛生普及費	43,540	57,021	△ 13,481	給付適正化事業費 医療費適正化事業費
6 諸支出金					
1	償還金及び還付金				
	3 償還金	600	600	0	償還金
2	繰出金				
	1 一般会計繰出金	1	75,062	△ 75,061	一般会計繰出金
合計		40,224,158	41,683,763	△ 1,459,605	

※職員人件費、予備費は除いています。

介護保険事業会計					
款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1	総務費				
	1 総務管理費				
	1 一般管理費	210,528	125,982	84,546	資格管理費 事業事務管理費
	2 計画審議会費	234	4,408	△ 4,174	計画審議会費
	3 地域密着型サービス運営委員会費	155	232	△ 77	地域密着型サービス運営委員会費
	2 徴収費				
	1 賦課徴収費	22,623	35,569	△ 12,946	賦課徴収事務費
	3 介護認定審査会費				
	1 介護認定審査会費	72,834	73,608	△ 774	介護認定審査会費
	2 認定調査等費	287,036	264,927	22,109	認定調査等事務費
2	保険給付費				
	1 介護サービス等諸費				
	1 介護サービス等諸費	33,715,225	32,865,240	849,985	介護サービス等諸費
	2 介護予防サービス等諸費				
	1 介護予防サービス等諸費	779,294	794,741	△ 15,447	介護予防サービス等諸費
	3 その他経費				
	1 特定入所者介護(予防)サービス費	573,554	592,018	△ 18,464	特定入所者介護(予防)サービス費
	2 高額介護(予防)サービス費	1,053,489	1,045,624	7,865	高額介護(予防)サービス費
	3 高額医療合算介護(予防)サービス費	185,918	239,414	△ 53,496	高額医療合算介護(予防)サービス費
	4 審査支払事務費	40,448	39,152	1,296	審査支払事務費
3	地域支援事業費				
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費				
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,223,499	1,161,503	61,996	介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費
	2 包括的支援・任意事業費				
	1 包括的支援事業費	752,702	753,118	△ 416	包括的支援事業費

款	項 目	2024年度	2023年度	比較	事業名
	2 任意事業費	66,386	68,941	△ 2,555	任意事業費
4	基金積立金				
	1 基金積立金				
	1 介護保険給付費準備基金積立金	5,263	4,131	1,132	介護保険給付費準備基金積立金
5	諸支出金				
	1 償還金及び還付加算金				
	2 償還金	67,004	65,004	2,000	償還金
	2 繰出金				
	1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
6	公債費				
	1 公債費				
	1 利子	377	117	260	利子償還金
	合 計	39,056,570	38,133,730	922,840	

※職員人件費、予備費は除いています。

後期高齢者医療事業会計					
款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
1	総務費				
	1 総務管理費				
	1 一般管理費	93,129	44,019	49,110	事業管理事務費 後期高齢者医療事務費
2	広域連合納付金				
	1 広域連合納付金				
	1 広域連合納付金	13,067,207	12,479,025	588,182	広域連合負担金
3	保健事業費				
	1 保健事業費				
	1 健康診査費	623,269	582,993	40,276	後期高齢者健康診査費
	2 保険事業費	3,890	2,721	1,169	医療費適正化事業費
4	葬祭費				
	1 葬祭費				
	1 葬祭費	175,872	165,154	10,718	葬祭費
5	諸支出金				
	1 繰出金				
	1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
合 計		13,963,368	13,273,913	689,455	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2024年度	40,224,158	0	27,020,462	0	10,715,522	2,488,174
2023年度	41,683,763	0	28,100,502	0	10,950,758	2,632,503
比較	△ 1,459,605	0	△ 1,080,040	0	△ 235,236	△ 144,329
介護保険事業会計						
2024年度	39,056,570	8,924,193	5,624,959	0	18,583,443	5,923,975
2023年度	38,133,730	8,636,679	5,517,456	0	18,184,895	5,794,700
比較	922,840	287,514	107,503	0	398,548	129,275
後期高齢者医療事業会計						
2024年度	13,963,368	0	4,292	0	13,865,626	93,450
2023年度	13,273,913	0	4,005	0	13,225,538	44,370
比較	689,455	0	287	0	640,088	49,080

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 4	いきいき総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	568,099	30,920	298,491	0	530	238,158
2023年度	466,586	61,780	162,000	0	2,714	240,092

担当 いきいき総務課 予算書 99 ページ

○事業の内容

① 深刻な介護人材不足に対応するため、町田市介護人材開発センターと協力し、新たな介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組みます。

② 身近できめ細かい介護サービスを受けられる体制を整備するため、地域密着型サービス施設の整備等を促進します。

③ 市内に6館あるふれあい館（高齢者福祉センター）において、憩いの場を提供するとともに、高齢者の健康づくりをサポートします。

○2024年度の取り組み

① 町田市介護人材開発センターが実施する介護人材の確保、育成、定着事業を支援します。就労面接会や相談会の開催に加え、介護職員初任者研修の受講支援を実施し、介護人材の確保を推進します。また、介護従事者を対象としたスキルアップ研修の実施や事業所の垣根を超えた仲間づくりを促進し、中核となる専門人材の育成・定着を支援します。

このほか、介護の仕事の魅力を広く伝えるため、仕事のやりがいや働く方の想いなどを紹介するPR資料を作成し、介護の魅力発信を拡充します。

② 地域密着型サービス施設の整備にかかる費用及び既存の特別養護老人ホーム建設費の償還金等のうち、市補助分について補助します。

③ ふれあい館において、仲間とともに元気で、充実した日々を過ごすことができるよう憩いの場を提供する他、体操や健康講座等を通して、利用者の健康づくりをサポートします。

主な事業費

① 介護人材開発事業補助金	32,000千円
② 地域密着型サービス施設整備事業補助金	261,929千円
高齢者福祉施設整備費補助金	111,675千円
③ 指定管理委託料	37,000千円

債務負担行為

② (福)町田市福祉サービス協会高齢者福祉施設整備費補助金 (2003～2024年度債務負担行為事業 総事業費 928,985千円)	
(福)平成記念会高齢者福祉施設整備費補助金 (2009～2030年度債務負担行為事業 総事業費 600,000千円)	

主な特定財源

① 区市町村介護人材対策事業費補助金(都3/4)	19,500千円
高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	3,750千円
② 防災改修等支援事業費補助金(国10/10)	30,920千円
地域密着型サービス整備費補助金(都10/10)	137,499千円
③ 人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金(都2/3)	817千円

一般会計		款 3	項 1	目 5	高齢者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	311,274	1,000	71,931	0	44,449	193,894
2023年度	301,330	1,000	62,642	0	42,848	194,840

担当 高齢者支援課

予算書 101 ページ

○事業の内容

① 高齢者への生活支援サービスを行う団体を増やすとともに高齢者自身が支援の担い手として活躍できる環境づくりを推進します。買い物や掃除などの生活支援サービスを行う団体の立ち上げを支援し、これらの団体により多くの高齢者が参画するよう働きかけを行います。

新規

② 高齢者やその家族等による「自助」の見守りを強化するための新たな取組として、一人暮らしの高齢者を対象に、民間事業者が行うICT機器を活用した見守りサービスの利用料金を一定期間補助します。

③ 高齢者が安心して生活できるよう、手すりや緊急通報装置等の設備を備え、入居者の相談等を行う協力員を配置した、シルバーピア(高齢者集合住宅)を提供します。

○2024年度の取り組み

① 高齢者の生活支援サービス等を行う団体に対し、立ち上げに必要となる経費の補助を行います。

新規

② 一人暮らしの高齢者を対象に、民間事業者が行うICT機器を活用した見守りサービスの利用料金を一定期間補助します。

③ シルバーピアの協力員業務について、入居者の生活相談の質及び支援体制の確保を図るため、市内で高齢者向け事業を実施する事業者へ委託します。

主な事業費	① 高齢者生きがい活動促進事業補助金	1,000千円
	② 事業・業務委託料(ICT機器を活用した高齢者見守り)	10,000千円
	③ 事業・業務委託料(シルバーピア協力員)	25,655千円
	建物借上料	23,888千円

主な特定財源	① 高齢者生きがい活動促進事業費補助金(国10/10)	1,000千円
	② 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都10/10)	10,000千円
	③ 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	12,827千円
	公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金(都1/2)	6,140千円

一般会計		款 3	項 1	目 6	医療事業総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	11,646,907	339,656	1,750,396	0	15,011	9,541,844
2023年度	11,406,282	341,601	1,701,442	0	6	9,363,233

担当 保険年金課

予算書 102 ページ

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療事業会計のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。
- ② 国民健康保険事業会計のうち、町田市が負担すべき費用に加え、財政赤字額の補てん分について、一般会計から支出します。

○2024年度の取り組み

- ① 後期高齢者医療事業会計に繰出金を支出します。
- ② 国民健康保険事業会計に繰出金を支出します。

主な事業費

①	後期高齢者医療事業会計繰出金	6,489,735千円
②	国民健康保険事業会計繰出金	5,157,160千円

主な特定財源

①	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(都3/4)	765,222千円
	デジタル基盤改革支援補助金	15,000千円
②	国民健康保険基盤安定等負担金(国1/2など)	339,655千円
	国民健康保険基盤安定等負担金(都3/4など)	985,174千円

一般会計		款 3	項 1	目 7	介護保険事業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	6,539,977	190,996	122,256	0	0	6,226,725
2023年度	6,336,217	224,451	138,983	0	0	5,972,783

担当 介護保険課

予算書 102 ページ

○事業の内容

- ① 高齢者住宅設備改修支援事業では、介護保険制度では対応できない浴槽交換などの設備改修費用の給付を行います。また、要介護認定を受けていない方については、介護保険制度と同等の住宅改修費用の給付を行います。
- ② 介護保険低所得者利用者負担対策事業では、市が介護サービス事業者に対し補助金を支給することで、生計困難者が利用する介護サービス利用料の負担軽減を行います。
- ③ 介護保険事業会計における公費負担分のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。

○2024年度の取り組み

- ① 高齢者住宅設備改修給付費は、町田市在宅高齢者生活支援事業実施要領等に基づき給付を行います。
- ② 利用者負担軽減事業を行う社会福祉法人及び介護サービス提供事業者に補助を行います。
- ③ 介護保険事業会計における公費負担分のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。

主な事業費	① 高齢者住宅設備改修給付費[都制度]	12,155千円
	② 社会福祉法人の減免実施補助金[国制度]	9,939千円
	社会福祉法人等の減免実施補助金[都制度]	391千円
	③ 介護保険事業会計繰出金	6,502,134千円
主な特定財源	① 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	6,077千円
	② 介護保険低所得者特別対策費補助金(都1/2など)	5,681千円
	③ 低所得者保険料軽減負担金(国1/2)	190,996千円
	低所得者保険料軽減負担金(都1/4)	95,498千円

一般会計		款 3	項 4	目 1	国民年金費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	299	299	0	0	0	0
2023年度	299	299	0	0	0	0

担当 保険年金課

予算書 113 ページ

○事業の内容

- ① 国が行う年金業務のうち、国民年金に係る届出事務の一部は市町村が国からの委託を受けて実施します。具体的には、国民年金の加入手続き、保険料の免除申請、障害基礎年金請求申請等の受付を行います。予算には、受付事務に必要な費用を計上します。

○2024年度の取り組み

- ① 市民の身近な窓口として、国民年金に関する申請受付・相談業務を行います。また、産前産後期間の国民年金保険料免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

主な事業費	① 消耗品費	218千円
	複写機使用料	58千円
特定財源	① 基礎年金等事務費委託金(国10/10)	299千円

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	40,224,158	0	27,020,462	0	10,715,522	2,488,174
2023年度	41,683,763	0	28,100,502	0	10,950,758	2,632,503

担当 保険年金課 予算書 194 ページ

○事業の内容

- 国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものです。市は、被保険者が医療機関を受診した場合に、医療費の7割または8割の金額を、療養給付費や療養費として支給します。また、残る3割または2割の被保険者自己負担が高額となった場合には、高額療養費を支給します。
- 国民健康保険の財政について管理運営する東京都に、国民健康保険事業費納付金を支払います。
- 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、40歳以上の被保険者を対象に健康診査を行います。また、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣改善のためのプログラムを提供します。

○2024年度の取り組み

- 療養給付費、療養費、高額療養費等を給付します。
- 国民健康保険事業の運営のために必要な保険税収を確保するための保険税率は、東京都から「標準保険料率」として示されます。町田市の保険税率は標準保険料率よりも低く、赤字が発生するため、解消に向けて計画的な税率の見直しを行います。
- 特定健康診査未受診者を対象に受診勧奨を行うとともに、生活習慣病等の重症化リスクが高い方を対象に、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加や、医療機関への受診の勧奨等を行います。

主な事業費	① 一般被保険者療養給付費	22,466,400千円
	一般被保険者高額療養費	3,410,647千円
	② 一般被保険者医療給付費分納付金	9,122,323千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,944,872千円
	③ 健康診査等委託料	440,514千円
	事業・業務委託料(糖尿病性腎症重症化予防等)	6,270千円
主な特定財源	① 保険給付費等交付金(都10/10など)	26,218,919千円
	② 国民健康保険税	8,550,552千円
	保険基盤安定等繰入金	1,766,441千円
	③ 保険給付費等交付金(都2/3など)	150,552千円

介護保険事業会計		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	39,056,570	8,924,193	5,624,959	0	18,583,443	5,923,975
2023年度	38,133,730	8,636,679	5,517,456	0	18,184,895	5,794,700

担当 いきいき総務課・高齢者支援課・介護保険課 予算書 220 ページ

○事業の内容

① 要介護認定を受けた被保険者が迅速かつ適切に介護サービスを受けられるよう、要介護認定に関する事務を適正かつ効率的に実施します。
介護保険事業の運営に必要な介護保険料の賦課事務を行います。

② 要介護・要支援の認定を受けた方が利用する介護サービス等の費用を給付します。

③ 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護・要支援状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように支援します。

○2024年度の取り組み

① 要介護認定事務について、2022年から開始した認定調査でのタブレット端末、要介護認定調査票の電子・電送化及び要介護認定事務でのAI支援の利用範囲、運用件数をさらに拡大します。
また、介護保険料納入通知書作成等の賦課事務について、円滑に進めます。

② 要介護・要支援の認定を受けた方が利用する介護サービス等の費用を給付します。

③ 「町トレ」を始めとする介護予防活動を行うグループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催など、介護予防・フレイル予防を推進します。また、2023年12月に導入した、地域にある介護予防活動を行うグループや生活支援サービスの情報を容易に検索することができる「社会資源検索システム【マチナビ】」の更なる利用促進を図ります。
高齢者の在宅療養を支援するために、医療と介護の専門職団体で構成される「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト(町プロ)」推進協議会において、医療と介護の連携強化のための取組を推進します。
認知症の早期発見と早期受診に向けた支援体制の充実を図るとともに、認知症の人の社会参加の機会創出のための取組を拡充します。

主な事業費

① システム保守点検委託料(介護保険システム)	134,029千円
調査等委託料(認定調査等)	110,731千円
作成委託料(認定調査等)	71,065千円
介護認定審査会委員報酬	70,450千円
事務処理等委託料	52,005千円
(認定調査等)	43,244千円
(介護保険料の賦課)	8,761千円
システム使用料	35,292千円
(介護保険システム等)	25,602千円
(認定調査等)	9,148千円
(介護認定審査会)	542千円
意見書等作成手数料(認定調査等)	34,854千円

	② 居宅介護サービス給付費	16,852,034千円
	施設介護サービス給付費	10,660,779千円
	介護予防サービス給付費	551,265千円
	③ 介護予防・生活支援サービス事業費(総合事業)	911,036千円
	事業・業務委託料	761,260千円
	(地域包括支援センター運営)	633,143千円)
	(地域介護予防活動支援)	93,831千円)
	(在宅医療・介護連携推進)	18,773千円)
	(認知症初期集中支援推進)	9,419千円)
	(認知症の人の社会参加推進)	6,094千円)
	事務処理等委託料(介護給付等適正化)	16,804千円
	派遣委託料(介護サービス相談員派遣等)	4,107千円
	システム保守点検委託料(生活支援体制整備)	2,759千円
債務負担行為	① 事務処理等委託料(介護保険料納入通知書等作成)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費	8,761千円)
	事務処理等委託料(要介護認定事務)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	131,710千円)
	③ 事務処理等委託料(認定調査票チェック)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	51,203千円)
主な特定財源	② 国庫負担金	6,508,202千円
	(施設等分給付費の15%、その他分給付費の20%)	
	都負担金	5,304,873千円
	(施設等分給付費の17.5%、その他分給付費の12.5%)	
	支払基金交付金(給付費の27%)	9,813,940千円
	介護保険料	7,616,776千円
	③ 国庫補助金	554,922千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の20%	
	包括的支援・任意事業費の38.5%)	
	都補助金	307,989千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%	
	包括的支援・任意事業費の19.25%)	
	認知症の人の社会参加推進事業費補助金	6,000千円
	(都10/10)	
	支払基金交付金	329,713千円
	(介護予防・日常生活支援総合事業費の27%)	
	介護保険料	315,756千円

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	13,963,368	0	4,292	0	13,865,626	93,450
2023年度	13,273,913	0	4,005	0	13,225,538	44,370

担当 保険年金課

予算書 244 ページ

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療制度では、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が保険者となって医療給付を行います。
町田市は、市内の被保険者の住所変更や給付申請などの各種申請手続きを行うほか、保険証の発送や保険料の収納等を行っています。また、広域連合に対して被保険者から収納した保険料や制度運営のために市が負担すべき負担金を納付しています。
- ② 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、健康診査を行います。また、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣改善のためのプログラムを提供します。

○2024年度の取り組み

- ① 広域連合に、被保険者の医療費等に応じた法定の負担金を納付します。また、都独自の対策として、保険料軽減措置負担金を支出することにより、保険料の上昇を抑制します。
- ② 健康診査を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。

主な事業費	① 保険料等負担金	7,213,865千円
	療養給付費負担金	4,257,881千円
	保険基盤安定負担金	1,020,296千円
	保険料軽減措置負担金	354,183千円
② 健康診査等委託料(後期高齢者健康診査)		600,448千円
	健康診査等委託料(糖尿病性腎症重症化予防事業)	3,890千円
主な特定財源	① 後期高齢者医療保険料	7,212,239千円
	療養給付費繰入金	4,257,881千円
	保険基盤安定繰入金	1,020,296千円
	② 健康診査費受託事業収入	237,035千円
	広域連合特別調整交付金	3,890千円

保健所

(1) 保健所予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各種母子保健事業を通じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。子育て支援に関する情報提供を充実させ、相談支援体制を強化します。(保健予防課 194ページ)
- 2 自殺の背景には様々な要因があるため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施し、総合的な自殺対策を推進します。(健康推進課 193ページ)
- 3 がん検診について、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。また、がん治療に伴う外見の変化について悩みを抱えているがん患者を支援するため、アピアランスケア用品(ウィッグや胸部補整具など)の購入費用にかかる助成を行います。(健康推進課 193ページ)
- 4 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。(保健総務課 192ページ)
- 5 定期予防接種を実施します。また市民の利便性向上のため、八王子市・稲城市・日野市・多摩市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。(保健予防課 194ページ)
- 6 予防接種法に基づく定期接種以外にも、様々な状況に応じて、ワクチンを接種することができる任意予防接種に対し助成を実施します。2024年度から、新たに男性のHPVワクチン接種に対する補助事業を開始します。(保健予防課 194ページ)
- 7 平時から災害時を想定し準備することで、災害時の迅速な医療救護活動を実現できるようにします。(保健総務課 192ページ)
- 8 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。(生活衛生課 195ページ)
- 9 理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。(生活衛生課 195ページ)
- 10 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬所有者への届出義務等に関する周知を行います。(生活衛生課 195ページ)
- 11 動物の適正な飼養方法、飼い主の義務やマナー、災害への備えなどについて普及啓発を行うとともに、地域猫活動などの地域における動物の管理に関する取り組みを支援します。(生活衛生課 195ページ)

(2) 2024年度 保健所予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
4	衛生費				
	1 保健衛生費				
	1 保健総務費	235,021	243,452	△ 8,431	保健総務事務費 保健医療対策事業費 歯科保健指導事業費
	2 健康推進費	473,902	489,795	△ 15,893	健康推進事業費 成人健診事業費
	3 保健予防費	2,172,051	2,147,126	24,925	保健予防事務費 保健栄養事業費 成人保健指導事業費 予防接種費 母子健診事業費 母子保健指導事業費 歯科保健事業費 保健所運営事務費
	4 生活衛生費	48,986	48,898	88	保健所管理事務費 生活衛生事務費
	2 病院費				
	1 市民病院費	1,251,480	1,101,314	150,166	病院事業会計費
	合計	4,181,440	4,030,585	150,855	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

保健所予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	4,181,440	320,569	539,733	0	69,647	3,251,491
2023年度	4,030,585	326,451	411,332	0	69,487	3,223,315
比較	150,855	△ 5,882	128,401	0	160	28,176

(3) 事業の説明

一般会計		款 4	項 1	目 1	保健総務費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	235,021	1,793	35,855	0	2,743	194,630	
2023年度	243,452	1,527	37,040	0	2,713	202,172	

担当 保健総務課 予算書 115 ページ

○事業の内容

① 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。

② 平時から災害時を想定し準備することで、災害時の迅速な医療救護活動を実現できるようにします。

○2024年度の取り組み

① 休日等の日中帯及び毎日の準夜帯における小児初期急病患者に対応する応急診療と祝日等の歯科の急病患者に対する応急診療と障がい者や有病高齢者のための診療を行います。また、市民が休祝日や夜間でも安心して医療が受けられるように、休祝日と平日・土曜日の時間外及び夜間の救急患者に対する診療の確保を図ります。

② 市内の医療救護所で使用する医薬品を備蓄し、災害時に対応できる体制を作ります。

主な事業費	① 指定管理委託料	118,389千円
	(障がい者歯科診療)	62,576千円)
	(小児準夜急病患者診療)	35,683千円)
	(休日歯科応急診療)	7,404千円)
	(小児休日急病患者診療)	12,726千円)
	診療委託料	93,144千円
	(救急病院休日救急)	38,762千円)
	(救急当番病院平日・土曜日時間外救急)	32,341千円)
	(当番医休日急病)	22,041千円)
	② 事業・業務委託料(災害備蓄医薬品等管理業務)	1,130千円

主な特定財源	① 医療保健政策包括補助事業費補助金	23,692千円
	(都1/2・ポイント制)	
	② 医療保健政策包括補助事業費補助金	137千円
	(都1/2)	

一般会計		款 4	項 1	目 2	健康推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	473,902	6,201	32,570	0	0	435,131
2023年度	489,795	7,401	30,652	0	0	451,742

担当 健康推進課

予算書 115 ページ

○事業の内容

- ① 「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン24-31」に基づき、市民の誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、自殺対策を推進します。
- ② がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するため、大腸・肺・乳・子宮頸の各がん検診を実施します。また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨を始めとしたがん予防の普及啓発活動を行います。
- ③ がん治療に伴う外見の変化について悩みを抱えているがん患者を支援するため、アピアランスケア用品(ウィッグや胸部補整具など)の購入費用にかかる助成を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 自殺の背景には様々な要因があるため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施し、総合的な自殺対策を推進します。
- ② 各種がん検診を実施します。主に、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。
- ③ アピアランスケア用品の購入費用にかかる助成を行います。また、案内用のリーフレットを作成し、市内の事業者や医療機関へ設置するなど、制度の利用を推進します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	8,825千円
	(SNS自殺防止相談事業)	7,214千円
	(自殺予防普及啓発支援)	982千円
	(総合相談会運営事業)	598千円
	(ゲートキーパーオンデマンド研修)	31千円
	相談謝礼(総合相談会)	286千円
	講師謝礼(ゲートキーパー養成講座)	162千円
	② 健康診査等委託料	322,197千円
	(子宮頸がん検診)	83,308千円
	(大腸がん検診)	80,998千円
	(乳がん検診)	78,314千円
	(肺がん検診)	64,315千円
	(胃がんリスク検診)	15,262千円
③ がん患者アピアランスケア助成金	4,000千円	
主な特定財源	① 地域自殺対策強化交付金(都2/3など)	5,870千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2)	193千円
	② 健康増進対策費補助金(国1/2)	6,201千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2)	912千円
	③ 医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2)	2,000千円

一般会計		款 4	項 1	目 3	保健予防費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,172,051	312,240	466,597	0	34,578	1,358,636
2023年度	2,147,126	317,523	338,926	0	32,600	1,458,077

担当 保健予防課 予算書 116 ページ

○事業の内容

① 市内すべての子育て家庭に、妊娠期から関わることにより、安心して出産・子育てができるよう必要な支援を行うことで、妊産婦、乳幼児、保護者の心身の健康の保持・増進を図ります。

② 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、定期予防接種を実施します。

新規 ③ 予防接種法に基づく定期接種以外にも、様々な状況に応じて、ワクチンを接種することができる任意予防接種に対し助成を実施します。

○2024年度の取り組み

① しっかりサポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問事業に加え、妊娠8か月時にアンケートを実施します。伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠時と出産時に5万円相当の応援ギフトを送る経済的支援を実施します。

② 定期予防接種について、市民の利便性向上のため、八王子市・稲城市・日野市・多摩市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。

新規 ③ 新たに男性のHPVワクチン任意予防接種に対する補助事業を開始します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(出産・子育て応援ギフト)	240,000千円
	② 予防接種委託料	894,839千円
	予防接種負担金	26,301千円
	③ 予防接種委託料	27,486千円
主な特定財源	① 出産・子育て応援交付金(国2/3)	160,000千円
	とうきょうママパパ応援事業費補助金(都1/3)	80,000千円
	② 予防接種費他市負担金	25,243千円
	③ HPVワクチン男性接種補助事業(都1/2など)	4,018千円

一般会計		款 4	項 1	目 4	生活衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	48,986	335	4,711	0	30,846	13,094
2023年度	48,898	0	4,714	0	32,860	11,324

担当 生活衛生課

予算書 117 ページ

○事業の内容

- ① 営業施設に係る許認可や衛生監視、検体に係る試験検査を実施します。
食中毒などの健康被害を防止するため、食品の収去検査を実施するほか、事業者の自主管理を推進します。
- ② 人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けて、狂犬病の発生を予防するとともに、動物の愛護と適正な管理を定着させるための普及啓発を実施します。

○2024年度の取り組み

- ① 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。
理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。
- ② 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬所有者への届出義務等に関する周知を行います。
動物の適正な飼養方法、飼い主の義務やマナー、災害への備えなどについての普及啓発を行うとともに、地域猫活動などの地域における動物の管理に関する取り組みを支援します。

主な事業費	① 検査委託料	6,141千円
	（環境衛生 公衆浴場、プール等 （食品衛生 収去検体	3,550千円 2,591千円
	② 事業・業務委託料	13,509千円
	（犬等捕獲収容 （収容動物管理 （負傷動物夜間保護 （狂犬病予防注射通知書作成・発送	8,039千円 3,002千円 1,389千円 1,079千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(犬等捕獲収容)
(2024～2027年度債務負担行為事業 総事業費 33,264千円)

主な特定財源	① 保健所許可手数料	6,338千円
	② 犬登録手数料	15,146千円

一般会計		款 4	項 2	目 1	市民病院費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,251,480	0	0	0	1,480	1,250,000
2023年度	1,101,314	0	0	0	1,314	1,100,000

担当 保健総務課

予算書 120 ページ

○事業の内容

- ① 地方公営企業法に基づき、町田市民病院の経営に対して、「性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、町田市が負担します。

○2024年度の取り組み

- ① 地方公営企業法で定められた繰出基準額を基に、町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）に定めた金額を上限に町田市が負担します。

事業費 ① 病院事業会計負担金 1,251,480千円

<内訳>

救急医療の確保	687,287千円
リハビリテーション医療	1,777千円
周産期医療	106,533千円
小児医療	78,132千円
院内保育所の運営	25,967千円
高度・特殊医療 (心身障がい児(者)歯科医療・入院助産医療・病理解剖)	55,095千円
経営基盤強化対策 (医師等の研究研修経費・共済追加費用の負担経費・ 公立病院改革の推進)	53,398千円
企業債利息支払い	61,041千円
児童手当	30,770千円
建設改良費	151,480千円

特定財源 ① 指定寄附金 1,480千円

子ども生活部

(1) 子ども生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「子どもにやさしいまち」の実現に向けて、町田市における子ども施策を総合的かつ計画的に推進し、子ども・子育て支援を一層充実させるため、次期計画を策定します。(子ども総務課 201ページ)
- 2 子育て世帯やひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、児童手当や児童扶養手当を支給するなど、安心して子育てできる環境をつくります。(子ども総務課 201ページ)
- 3 教育・保育施設が継続して子どもに質の高い幼児教育を提供するとともに、多様な保育ニーズに対応できるよう、施設運営の支援として施設型給付費等を支給します。(保育・幼稚園課 203ページ)
- 4 女性の就業率上昇に伴い、共働き家庭が増加する中、希望する保育サービスが受けられるよう、病児・病後児保育の定員増などの事業の充実を図ります。(子育て推進課 205ページ)
- 5 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施します。また、関係機関とのネットワークを活用し、児童虐待の早期発見及び防止に取り組めます。(子ども家庭支援センター 207ページ)
- 6 出産後、育児や家事等の援助を必要とする家庭に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図る「育児支援ヘルパー事業」の拡充を図ります。(子ども家庭支援センター 207ページ)
- 7 ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象にお弁当配達を行う「おうちでごはん事業」において、配食数の拡充を図ります。(子ども家庭支援センター 207ページ)
- 8 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、学童保育クラブにおける育成環境の改善を図ります。(児童青少年課 208ページ)
- 9 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターを補完する子どもクラブの整備を進めます。(児童青少年課 208ページ)
- 10 「子どもにやさしいまち」の実現に向けて町田市独自のCFCIチェックリストを用いて施策を評価し、まちづくりや事業改善に取り組めます。また、「町田市子どもにやさしいまち条例」の周知を行うとともに、「子どもの参画」を推進する「まちだ若者大作戦」を実施します。(児童青少年課 208ページ)
- 11 子ども発達センターの利用者(保護者)が、時間帯や場所を問わず手元のスマートフォンなどから配布物の閲覧や必要な連絡を行えるようにするため、療育事業に児童発達支援施設運営システムを導入します。(子ども発達支援課 209ページ)

(2) 2024年度 子ども生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
3 民生費					
2 児童福祉費					
	1 児童福祉総務費	11,334,471	10,396,906	937,565	児童福祉事務費 児童育成手当費 児童扶養手当費 乳幼児医療費助成費 義務教育就学児医療費助成費 ひとり親家庭医療費助成費 児童手当費 子ども・子育て支援施策推進事務費 認可外保育施設利用者補助事業費 高校生等医療費助成費
	2 保育・幼稚園費	21,568,314	20,474,220	1,094,094	保育・幼稚園事務費 私立幼稚園費 施設型給付費 地域型保育給付費 認証保育所事業費 保育料徴収事務費 民間保育所運営費 送迎保育ステーション事業費 幼保小連携推進事業費 施設等利用費
	3 子育て推進費	630,990	784,282	△ 153,292	子育て推進事務費 ファミリーサポートセンター費 公立保育園費 地域子育て相談センター費 マイ保育園事業費 病児・病後児保育事業費 保育所等整備補助事業費 保育士等人材確保事業費 医療的ケア児通園促進事業費 公立保育園整備事業費
	4 子ども家庭支援費	196,618	205,866	△ 9,248	子ども家庭支援事業費 ひとり親家庭自立支援費 母子生活支援施設助産施設措置費

子ども生活部

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
	5 児童青少年費	3,044,562	2,946,381	98,181	子どもセンター「ばあん」運営費 子どもセンター「つるっこ」運営費 子どもセンター「ばお」運営費 子どもセンター「ばお」分館運営費 子どもセンター「ただON」運営費 子どもセンター「まあち」運営費 南大谷子どもクラブ運営費 玉川学園子どもクラブ運営費 木曽子どもクラブ運営費 小山子どもクラブ運営費 南町田子どもクラブ運営費 三輪子どもクラブ運営費 小山田子どもクラブ運営費 子どもクラブ整備費 児童青少年育成費 学童保育費 子ども創造キャンパスひなた村運営費 大地沢自然交流サイト運営費 自然休暇村運営費
	6 子ども発達支援費	174,487	200,499	△ 26,012	子ども発達支援推進費 子ども発達センター費 子ども発達センター管理費
	合計	36,949,442	35,008,154	1,941,288	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

子ども生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	36,949,442	13,415,788	10,592,005	108,000	1,128,025	11,705,624
2023年度	35,008,154	11,951,087	10,489,003	90,000	1,298,871	11,179,193
比較	1,941,288	1,464,701	103,002	18,000	△ 170,846	526,431

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 2	目 1	児童福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	11,334,471	5,566,650	3,123,158	0	12	2,644,651
2023年度	10,396,906	4,565,954	3,158,659	0	12,000	2,660,293

担当 子ども総務課 予算書 103 ページ

○事業の内容

- ① 子ども・子育て支援施策に関する計画の策定・進捗管理、「町田市子どもにやさしいまち条例」の施行イベント・周知啓発活動の実施、子ども・子育て会議の運営を行います。
- 拡充 ② 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの児童を対象に、児童手当(特例給付)を支給します。
- ③ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、乳幼児から中学生までの全児童の医療費を助成します。(乳幼児医療費助成制度、義務教育就学児医療費助成制度)
- ④ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢の児童の医療費を助成します。(高校生等医療費助成制度)
- 拡充 ⑤ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給します。
- ⑥ ひとり親家庭、父母または児童に一定の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、児童育成手当を支給します。
- ⑦ ひとり親家庭、または父母に重度の障がいがある家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象児童及び保護者の医療費を助成します。(ひとり親家庭等医療費助成制度)

○2024年度の取り組み

- ① 子ども施策の基本計画である「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」の計画期間が2024年度で終了となるため、次期計画を策定します。また、保育料及び育成料のあり方について、部会を立ち上げて検討します。「町田市子どもにやさしいまち条例」の施行イベントや周知・啓発活動を行います。
- 拡充 ② 児童手当を43,784人(うち、特例給付対象は4,291人)の児童を対象に支給します。また、2024年10月分から所得制限の撤廃、高校生年代までの支給延長等により制度を拡充します。
- ③ 乳幼児医療費助成制度で20,148人、義務教育就学児医療費助成制度で31,753人の児童の医療費を助成します。
- ④ 高校生等医療費助成制度で8,662人の児童の医療費を助成します。
- 拡充 ⑤ 児童扶養手当を4,315人の児童を対象に支給します。また、2024年11月分から所得制限及び多子加算の見直しにより制度を拡充します。
- ⑥ 児童育成手当を5,921人の児童を対象に支給します。(育成手当対象は5,585人、障がい手当対象は336人)
- ⑦ ひとり親家庭等医療費助成制度で、4,920人の対象児童及び保護者の医療費を助成します。

※人数は見込数

主な事業費	① 事業・業務委託料(計画策定)	12,936千円
	子ども・子育て会議委員報酬	2,088千円
	委員謝礼(検討部会委員)	254千円
	② 児童手当	6,754,460千円
	③ 医療費助成費(義務教育就学児医療費助成)	872,184千円
	医療費助成費(乳幼児医療費助成)	691,886千円
	④ 医療費助成費(高校生等医療費助成)	218,767千円
⑤ 児童扶養手当	1,441,408千円	
主な特定財源	⑥ 育成手当	902,776千円
	障害手当	62,496千円
	⑦ 医療費助成費(ひとり親家庭等医療費助成)	150,473千円
	② 児童手当負担金(国4/6など)	5,048,392千円
	児童手当負担金(都1/6など)	853,034千円
	③ 義務教育就学児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	342,144千円
	乳幼児医療費助成事業費補助金 (一定所得以内対象者・都1/2)	312,349千円
④ 高校生等医療費助成事業費補助金(都10/10)	218,765千円	
⑤ 児童扶養手当負担金(国1/3)	480,468千円	
⑥ 児童育成手当負担金(都10/10)	965,272千円	
⑦ ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 (医療費・都2/3、医療費以外・都1/2)	100,314千円	

一般会計		款 3	項 2	目 2	保育・幼稚園費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	21,568,314	7,285,761	6,555,514	0	489,234	7,237,805
2023年度	20,474,220	6,775,285	6,272,319	0	668,438	6,758,178

担当 保育・幼稚園課

予算書 104 ページ

○事業の内容

- ① 教育・保育施設の安定的運営を支援するため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所へ施設型給付費等を給付します。
- ② 多様な保育ニーズに対応し子育てサービスの充実を図るため、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所の各種事業に対し補助を行います。
- ③ 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園、認定こども園の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育所の運営にかかる費用の一部を、保育所等の利用保護者に負担していただくため、第一子が0歳児クラスから2歳児クラスに所属している課税世帯を対象に、保育料の徴収を行います。なお、第二子以降の保育料は、多子世帯の負担軽減を目的として、2023年10月から無償化しています。
- ⑤ 定員に比較的余裕のある施設を有効活用し、待機児童の解消を図ることや、利用者の選択肢を増やすことを目的に、町田駅前で送迎保育ステーション事業を実施します。
- ⑥ 教育・保育施設の園児が小学校教育へ円滑に接続でき、幼児期で培った能力を児童期でも切れ目なく伸ばしていく環境づくりを目的に、幼保小連携推進事業を実施します。
- ⑦ 保育サービス利用者の満足度向上と、保育サービス提供者がいきいきと働ける環境を実現し、安定的な保育を提供することを目的に、保育の質向上推進事業を実施します。
- ⑧ 多様な他者との関わりの機会の創出や在宅子育て家庭の孤立防止など、子育て支援の充実を図ることを目的に、保護者の就労等の有無にかかわらず、0歳児から2歳児の未就園児を預かる「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を実施します。

○2024年度の取り組み

- ① 新たに、4・5歳児の職員配置基準を「児童30人に対して職員1人」から「児童25人に対して職員1人」へと改善した施設に対し、施設型給付費を加算給付します。
- ② 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に、保育士等のキャリアアップに必要な経費や宿舍借上費用等の補助を行うことで、保育人材の確保や定着を図り、質の高い教育・保育サービスを提供します。
- ③ 子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用者、及び幼稚園・認定こども園における預かり保育の利用者を対象に施設等利用費を給付します。
- ④ 保育料の適正な決定及び徴収事務を行います。
- ⑤ 朝と夕方、児童が日中在籍する保育所等に登園するまでの間と、降園してから保護者が迎えに来るまでの間、送迎保育ステーションにて保育を実施します。また、専用車両を利用し、児童を日中在籍する保育所等まで送迎します。
- ⑥ 教育・保育施設の職員同士が交流できる機会やカリキュラムの意見交換の場を提供します。また、講演会を開催することで幼児期から児童期への接続に関する知識の向上を図ります。
- ⑦ 保育コンシェルジュによる訪問を基本とした相談・助言及び保育士サポートロイヤーによる法的側面からの相談・助言を行います。
- ⑧ 幼稚園等において、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」のモデル事業を実施します。

主な事業費	① 児童保育委託料(公定価格分)	9,324,063千円
	施設型給付費	4,057,960千円
	地域型保育給付費	1,327,735千円
	② 児童保育委託料(特別保育分)	2,373,099千円
	保育所等運営費加算補助金	1,706,447千円
	幼稚園一時預かり事業補助金	407,686千円
	保育士等キャリアアップ補助金	340,941千円
	一時預かり・定期利用保育事業補助金	235,064千円
③ 施設等利用給付費	675,108千円	
④ 事務処理等委託料(保育料徴収)	1,713千円	
⑤ 事務・業務委託料(送迎保育ステーション)	39,753千円	
⑥ 講師謝礼(幼保小連携推進講演会)	44千円	
⑦ 法務関係委託料(保育の質の向上推進)	938千円	
⑧ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	8,586千円	
主な特定財源	① 子どものための教育・保育給付費(国1/2など)	6,487,781千円
	子どものための教育・保育給付費(都1/4など)	3,046,443千円
	児童保育費負担金	459,563千円
	② 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2など)	236,160千円
	子ども・子育て支援交付金(国1/3)	201,365千円
	保育士等キャリアアップ補助金(都10/10など)	291,007千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	223,855千円
	保育対策総合支援事業費補助金(都1/4など)	130,039千円
	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金(都1/2)	56,428千円
	③ 子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2)	337,554千円
	子育てのための施設等利用給付交付金(都1/4)	168,776千円
	⑤ 保育対策総合支援事業費補助金(国1/2)	19,101千円
	送迎保育ステーション保護者負担金	1,461千円
⑥ 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	21千円	
⑧ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金(都10/10)	8,586千円	

一般会計		款 3	項 2	目 3	子育て推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	630,990	60,272	161,836	0	157,504	251,378
2023年度	784,282	101,998	232,214	43,000	151,592	255,478

担当 子育て推進課

予算書 107 ページ

○事業の内容

- 拡充** ① 病気または病気の回復期で、他の児童との集団保育が困難な児童の保育に対応するため、病児・病後児保育を実施します。
- ② 在宅で子育てをしている家庭が、市内の保育所等を「マイ保育園」として登録することにより、孤立することなく、子育てをしやすい環境を作ることを目的にマイ保育園事業を実施します。また、マイ保育園実施園が、「子育てひろば」として室内や園庭を開放し、集いの場を提供することで、子育て支援を行います。
※マイ保育園事業実施園数 73園、子育てひろば事業実施園数 61園（公立含む）
- ③ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するために、保育所・幼稚園や保育士養成校、ハローワークと連携した取り組みを行います。
- ④ 保護者の保育ニーズに応じて、保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育室及び小規模保育事業所などの幼児教育・保育の提供体制を整えます。また、子どもの健やかな育ちを支えるため、保育環境の充実を図ります。

○2024年度の取り組み

- 拡充** ① 安心して子育てできる環境を作るため、病児保育3施設（うち1施設は病後児保育を兼ねる）、病後児保育4施設で事業を実施するとともに、病児保育施設1施設の定員を2名拡充します。また、引き続き八王子市、相模原市及び川崎市と広域利用協定による相互利用を実施します。各施設の利用状況を踏まえ、今後の施設整備について検討を進めます。
- ② マイ保育園の登録を促進し、在宅子育て家庭への支援の充実を図ります。子育てひろばの利用人数が増加するための取り組みを、拠点的役割を担う保育所等と連携し、検討します。これらの取り組みにより、在宅子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図ります。
- ③ 市内の保育所や幼稚園の保育士等の人材不足を解消するため、市主催就職相談会、保育所見学バスツアー、保育士就労体験を保育所・幼稚園や保育士養成校、ハローワークと連携して実施し、保育士等の人材確保につなげます。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇上げに係る費用を補助します。
- ④ 幼児教育・保育の提供体制を整えるために施設整備を行った保育所に対し、施設・用地借上料を補助します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(病児・病後児保育)	114,448千円	
	意見書等作成手数料	4,841千円	
	保育士宿舎借上事業費補助金	2,583千円	
	保育士等キャリアアップ補助金	2,492千円	
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	1,914千円	
	保育力強化事業補助金	300千円	
	② マイ保育園事業加算補助金	140,272千円	
	事業・業務委託料(マイ保育園)	8,705千円	
	消耗品費	705千円	
	印刷製本費	270千円	
	③ 保育補助者雇上強化事業費補助金	46,760千円	
	自動車借上料	308千円	
	印刷製本費	165千円	
	消耗品費	99千円	
	④ 民間保育所施設借上料補助金	52,895千円	
	民間保育所用地借上料補助金	8,050千円	
	主な特定財源	① 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	26,047千円
		子ども・子育て支援交付金(都1/3)	27,004千円
		子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	4,926千円
保育対策総合支援事業費補助金(都3/4)		2,214千円	
児童保育費補助金(都1/2)		1,245千円	
まちだ未来づくり基金繰入金		4,841千円	
② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)		26,842千円	
子ども・子育て支援交付金(都1/3)		26,842千円	
子育て推進交付金(都1/2)		13,981千円	
子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2など)		11,084千円	
③ 保育人材等就職・交流支援事業費補助金(国1/2)		154千円	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国1/2)		132千円	
保育対策総合支援事業費補助金(都7/8)		40,915千円	
保育人材確保支援事業費補助金(都1/4)		143千円	
④ 保育所等賃借料補助事業補助金(都3/4など)		15,394千円	
民間保育所用地借上料補助事業費補助金(都3/4)		6,900千円	

一般会計		款 3	項 2	目 4	子ども家庭支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	196,618	67,089	52,573	0	12,288	64,668
2023年度	205,866	67,116	55,319	0	10,466	72,965

担当 子ども家庭支援センター

予算書 108 ページ

○事業の内容

① 0歳から18歳未満の子どもとその家庭に対する総合的な相談事業を実施します。また、関係機関とのネットワークを活用し、児童虐待の早期発見及び防止に取り組みます。

拡充 ② 出産後、育児や家事等の援助を必要とする家庭に対してヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」を実施します。

拡充 ③ ひとり親家庭の子どもとその保護者を対象にお弁当配達を行う「おうちでごはん事業」を実施します。

○2024年度の取り組み

① 町田警察署、町田市医師会、八王子児童相談所、小中学校、保育園などの関係機関と必要な情報交換などを行い、要保護児童等の適切な保護及び支援を図ります。

拡充 ② 育児支援ヘルパー事業において、産後ドゥーラ資格を持つヘルパーの派遣を加えることで、育児に不安を持つ母親へのより一層の支援に取り組みます。

拡充 ③ 利用希望ニーズに応えるため、1回あたりの配食数を2023年度の300食から40食増やして340食に拡充します。

主な事業費 ① 講師謝礼 212千円

② 育児支援ヘルパー派遣費 9,503千円

③ 宅食事業補助金 19,042千円

主な特定財源 ① 子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2) 106千円

② 母子保健衛生事業費補助金(国1/2) 309千円

とうきょうママパパ応援事業費補助金(都10/10) 5,307千円

子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2) 260千円

育児支援ヘルパー派遣利用者負担金 2,739千円

③ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 6,577千円

(国2/3)

指定寄附金 5,900千円

まちだ未来づくり基金繰入金 3,467千円

一般会計		款 3	項 2	目 5	児童青少年費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	3,044,562	417,496	677,830	108,000	393,597	1,447,639
2023年度	2,946,381	418,385	737,250	47,000	386,595	1,357,151

担当 児童青少年課 予算書 109 ページ

○事業の内容

① 学童保育クラブを利用するすべての児童が、安全かつ安心して生活する環境を整えるため、「町田市5ヵ年計画22-26」に基づき、学童保育クラブにおける育成環境の改善を図ります。

拡充 ② 子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターから距離がある地域に、子どもセンターの補完施設として小型の児童館である子どもクラブの整備を進めます。

拡充 ③ 2023年12月に制定した「町田市子どもにやさしいまち条例」を踏まえつつ、日本ユニセフ協会が進める「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI)」の実践自治体として、子どもの市政参画を推進するなど、「子どもにやさしいまち」の実現を目指します。

○2024年度の取り組み

① 学童保育クラブでは、遊びや生活の場としてふさわしい良好な育成環境を整えるため、本町田地区学童保育クラブについて、改修工事を実施します。

拡充 ② (仮称)成瀬地区子どもクラブの整備工事に着手し、2025年秋の開館を目指します。(仮称)金井・薬師地区子どもクラブについては、子どもの意見反映及び傾斜地活用の技術的な検討等のため、基本・実施設計に先立ち基本計画を策定します。

拡充 ③ 子どもにやさしいまちの実現に向け、「まちだ若者大作戦」では、実施件数を2023年度の10件から20件に拡充し、若者が自らの力で”やりたいこと”を実現できるよう、市がサポートするほか、プランに応じた補助金を支給します。また、「町田市子どもにやさしいまち条例」制定のPRイベントを行うとともに、「子どもにやさしいまち」に関連する取組を庁内横断的に検討し実施します。

主な事業費

① 改修工事費(本町田地区学童保育クラブ)	5,500千円
② 整備工事費((仮称)成瀬地区子どもクラブ)	162,800千円
計画策定委託料((仮称)金井・薬師地区子どもクラブ 基本計画策定)	5,000千円
③ まちだ若者大作戦補助金	3,600千円

債務負担行為

② 整備工事費((仮称)成瀬地区子どもクラブ)	
(2024～2025年度債務負担行為事業 総事業費)	419,430千円)

主な特定財源

② 次世代育成支援対策交付金(国)	9,225千円
子ども家庭支援包括補助事業費補助金(都1/2)	24,000千円
児童館整備費補助金(都)	9,225千円
児童福祉施設整備事業債	108,000千円

一般会計		款 3	項 2	目 6	子ども発達支援費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	174,487	18,520	21,094	0	75,390	59,483
2023年度	200,499	22,349	33,242	0	69,780	75,128

担当 子ども発達支援課

予算書 112 ページ

○事業の内容

- ① 障がいのある児童や発達に支援が必要な児童を対象とした福祉サービスや市内児童発達支援センターへの補助を実施します。
- ② 障がいのある児童や発達に支援が必要な児童とその保護者の相談を受け、必要に応じて療育等の支援を行います。
- ③ 子ども発達センターの維持管理を適切に行います。

○2024年度の取り組み

- ① 保育所や小学校等で医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣します。また、主に難聴児が通う市内児童発達支援センターの運営に必要な経費を補助します。
- ② 子ども発達センターを利用する児童の保護者が、時間帯や場所を問わず手元のスマートフォンなどから配布物の閲覧や必要な連絡を行えるようにするため、療育事業に児童発達支援施設運営システムを導入します。
- ③ 子ども発達センター及びその設備の保守・点検・警備・清掃等の管理を行います。

主な事業費	① 派遣委託料(医療的ケア児看護師派遣)	66,817千円
	児童発達支援センターサービス推進事業補助金	6,158千円
	② 事業・業務委託料(通園バス運行、給食調理等)	44,061千円
	システム使用料	396千円
	③ 光熱水費	17,697千円
	施設等管理委託料	15,167千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(通園バス運行)
(2022~2026年度債務負担行為事業 総事業費 144,792千円)

主な特定財源	① 教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)	11,433千円
	子ども・子育て支援交付金(国1/3)	6,765千円
	障がい者施策推進包括補助事業費補助金(都10/10)	7,320千円
	子ども・子育て支援交付金(都1/3)	6,765千円
	② 自立支援給付費	28,768千円
	③ 自立支援給付費	41,882千円

經濟觀光部

(1) 経済観光部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取組

- 1 「町田市産業振興計画19-28」に基づき、異業種・異分野の連携による、新たな価値の創出に取り組む事業者のチャレンジを支援し、市内の地域経済循環を促進します。2024年度は、町田産クラフトビールを通じて地域活性化を目指す事業者に対し、国の交付金を活用し、初期投資費用(醸造設備等)の一部を補助します。(産業政策課 216ページ)
- 2 原町田大通りの歩道を拡幅し、滞留空間を整備することで、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出し、駅周辺や商店街の賑わい向上につなげます。(産業政策課 216ページ)
- 3 「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」に基づき、町田市を代表する観光スポットであるリス園をさらに魅力的な施設にリニューアルするために、「(仮称)町田リス園基本計画」を策定します。(観光まちづくり課 217ページ)
- 4 町田市に來訪するJリーグサポーター向けにプロモーションを展開します。また、市の魅力を発信するイベント等、シティセールスを通じて市内外から市内の観光拠点等への來訪を促します。(観光まちづくり課 217ページ)
- 5 里山環境の再生と活用の拠点施設の整備に向けて、2023年度に策定した基本構想で整理した課題を解決するため、事業者の意見や新たな事業提案などの情報収集を行うマーケットサウンディング調査を実施します。(農業振興課 215ページ)

(2) 2024年度 経済観光部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
5	労働費				
	1 労働諸費				
	1 労働諸費	21,600	21,300	300	労働対策費 勤労者福利厚生費
6	農林費				
	1 農業費				
	2 農業費	100,266	159,267	△ 59,001	農業振興費 ふれあい農業推進費 都市農業対策費 畜産振興費 里山環境保全活用促進費
7	商工費				
	1 商工費				
	1 商工業振興費	826,282	744,111	82,171	商工業振興対策費 金融対策費 町田ターミナルプラザ費 プラザ町田費 中心市街地活性化事業費 駐車場運営費 駐車場整備費
	2 観光振興費	119,059	154,741	△ 35,682	観光事業費 小野路宿里山交流館費
	合計	1,067,207	1,079,419	△ 12,212	

※職員人件費は除いています。

経済観光部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,067,207	25,000	77,932	51,000	165,311	747,964
2023年度	1,079,419	12,300	100,026	29,000	181,688	756,405
比較	△ 12,212	12,700	△ 22,094	22,000	△ 16,377	△ 8,441

(3) 事業の説明

一般会計		款 5	項 1	目 1	労働諸費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2024年度	21,600	0	0	0	0	21,600	
2023年度	21,300	0	0	0	0	21,300	

担当 産業政策課

予算書 124 ページ

○事業の内容

- ① 勤労者の福利厚生を支援します。
- ② 職業人の技能・技術の研鑽を促進するとともに、市内事業所における従業員の定着促進を図ります。
- ③ 市内の事業者が安定して事業を継続していくことができるように、必要な人材の確保・育成に向けた取り組みを支援します。

○2024年度の取り組み

- ① 市内中小企業に勤務する従業員を対象に、一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業を支援し、勤労者福祉の向上を図ります。
- ② 永く同一の職業に従事し、技能及び技術を有し後進の指導に努めている技術者の功績をたたえ、表彰します。(町田市・町田商工会議所共催事業)
- ③ 就職面接会や採用相談会、働き方に係るセミナー等を開催するなど、市内事業者の人材の確保や人材育成を支援します。

事業費	① (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター補助金	21,000千円
	② 技能功労等表彰負担金	100千円
	③ 事業協力謝礼(働き方セミナー等) 会場借上料(就職面接会)	400千円 100千円

一般会計		款 6	項 1	目 2	農業費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	100,266	0	9,847	0	3,064	87,355
2023年度	159,267	0	47,776	0	2,776	108,715

担当 農業振興課

予算書 125 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市里山環境活用保全計画」に基づき、山林と農地を再生し、持続可能な保全につなげるため、市内外の団体や企業など幅広い主体との連携・協働により、里山を体感する取り組みや、里山資源を活用する取り組みを推進します。
- ② 立地を活かした地産地消を推進するため、さまざまな情報媒体を通じた町田産農産物「まち☆ベジ」の認知度向上や流通促進に取り組みます。
- ③ 意欲的農業者が安心して生産できる環境をつくるため、認定農業者・認定新規就農者への支援や、新たな担い手の育成・支援に取り組みます。
- ④ 農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定します。

○2024年度の取り組み

- ① 里山環境の再生と活用の拠点施設の整備に向け、事業者へのマーケットサウンディング調査を実施します。また、資材の搬出入や伐採木の搬出など里山整備に必要な作業路の整備に向け、測量等を実施します。
- ② 農産物や農産物直売所等の市内農業情報を幅広い年齢層にPRするため、情報誌「まち☆ベジBOOK」を発行します。
- ③ より多くの新規就農者を輩出するため、営農技術のみならず、就農に必要な農業経営のスキルや、農地貸借等の農地に関する法知識も習得できる新たなカリキュラムによる農業研修事業を実施します。
- ④ 農地の集約化を着実に実行する目的で農業経営基盤強化促進法が改正され、地域計画の策定が法定化されました。地域の意見集約や目標地図の作成を行い、2025年3月までに地域計画を策定します。

主な事業費

① 測量委託料	9,939千円
事業・業務委託料(マーケットサウンディング調査)	1,500千円
② 作成委託料(まち☆ベジBOOK作成)	1,114千円
③ 施設等管理委託料(研修農場管理運営)	5,080千円
④ 計画策定委託料(地域計画策定支援)	3,656千円
委員謝礼((仮称)地域計画策定検討委員会)	150千円

主な特定財源

① まちだ未来づくり基金繰入金	276千円
③ 地域農政推進事業費補助金(都1/2以内)	747千円

一般会計		款 7	項 1	目 1	商工業振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	826,282	25,000	64,045	51,000	161,906	524,331
2023年度	744,111	12,300	44,116	29,000	175,856	482,839

担当 産業政策課 予算書 127 ページ

○事業の内容

新規 ① 「町田市産業振興計画19-28」に基づき、事業者の事業を“拡げる”チャレンジを促進するため、異業種・異分野による連携のきっかけづくりや、連携で生まれた新商品・新サービスの開発支援など、新たな価値の創出に取り組む事業者を支援します。

② 中心市街地の賑わいや交流に溢れるまちの実現を目指し、「町田駅周辺地区都市再生整備計画」を推進し、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出します。

③ 新たなビジネスモデルや新技術の導入にチャレンジする事業者を支援し、市内事業者の競争力強化と付加価値の向上を図ります。

○2024年度の取り組み

新規 ① 異業種・異分野の連携による、新たな価値の創出に取り組む事業者のチャレンジを支援し、市内の地域経済循環を促進するため、町田産クラフトビールを通じて地域活性化を目指す事業者に対し、国の交付金を活用し、初期投資費用(醸造設備等)の一部を補助します。

② 原町田大通りの歩道を拡幅し、滞留空間を整備することで、原町田大通りに新たな憩いと賑わいの空間を創出し、駅周辺や商店街の賑わい向上につなげます。

③ 市内事業者が実施する新商品・新サービスの開発及び開発に係る実証実験の費用の一部を補助します。また、市内事業者が新商品の開発や改良等を行うため、研究機関等が保有する研究施設や大型設備機器を利用する際の費用を一部補助します。

主な事業費

① 地域経済循環創造事業補助金	25,000千円
② 整備工事費(原町田大通り滞留空間等整備)	72,400千円
解体工事費(旧民間交番・まちだの泉)	8,589千円
公共空間利活用社会実験負担金(滞留空間利活用促進)	3,000千円
③ 新商品・新サービス開発事業補助金	13,000千円
(新商品・新サービス開発事業補助金)	12,000千円)
((仮)町田市中心小企業機器利用補助金)	1,000千円)

債務負担行為 ② 整備工事費(原町田大通り滞留空間等整備)
(2023~2024年度債務負担行為事業 総事業費 120,700千円)

主な特定財源

① 地域経済循環創造事業交付金(国1/2)	12,500千円
② 社会資本整備総合交付金(国1/2)	12,500千円
市町村総合交付金(都)	16,000千円
原町田大通り滞留空間等整備事業債	51,000千円
③ 地域産業活力創出支援事業計画事業費(都1/2)	500千円
指定寄附金	12,500千円

一般会計		款 7	項 1	目 2	観光振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	119,059	0	4,040	0	341	114,678
2023年度	154,741	0	8,134	0	3,056	143,551

担当 観光まちづくり課

予算書 128 ページ

○事業の内容

- ① 町田薬師池公園四季彩の杜は、市内外からたくさんの方々が訪れる豊かな自然環境や歴史的資源を有する魅力的なエリアです。このエリアに何度も訪れていただけるように、このエリア全体の魅力を更に引きだし、町田市のシンボルとなるようブランディングを行います。
- ② FC町田ゼルビアのJ1リーグ昇格を契機とし、これまでのシティセールス活動を拡充させ、市内外から市内の観光拠点等への来訪を促します。

○2024年度の取り組み

- ① 町田市を代表する観光スポットであるリス園をさらに魅力的な施設にリニューアルするため、「(仮称)町田リス園基本計画」を策定します。また、町田薬師池公園四季彩の杜の魅力である自然や文化・歴史などの特色を活かし、エリア全体でイベントを実施します。
- ② 町田市に来訪するJリーグサポーターが市内の観光拠点や飲食店に訪れていただけるようにプロモーションを展開します。また、市内外に町田市の魅力を発信し、来訪を促すため、アニメ等の映像作品のコンテンツとデジタル技術を活用したイベントを実施します。

主な事業費 ① 四季彩の杜おもてなし事業補助金 20,000千円
 計画策定委託料(町田リス園基本計画策定支援) 4,000千円
 事業・業務委託料(四季彩の杜プロモーション) 1,876千円

② 事業・事務委託料 10,770千円
 (デジタルラリー実施業務 4,570千円)
 (Jリーグサポーター向けプロモーション業務 3,500千円)
 (シティセールス活動業務 2,700千円)

債務負担行為 ① 計画策定委託料(町田リス園基本計画策定支援)
 (2023~2024年度債務負担行為事業 総事業費 7,871千円)

主な特定財源 ① 観光まちづくり推進支援事業補助金(都1/2) 770千円
 ② アニメ等コンテンツを活用した誘客促進補助金 2,770千円
 (都2/3)

環境資源部

(1) 環境資源部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 温室効果ガスの排出量を削減するため、水素エネルギー、再生可能エネルギーの利活用を推進します。(環境政策課 222ページ)
- 2 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(相原地区・上小山田地区)の整備事業を推進します。(循環型施設整備課 225ページ)
- 3 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、町田市バイオエネルギーセンターの整備事業(ストックヤード棟の整備等)を推進します。(循環型施設整備課 225ページ)
- 4 「町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化を市民・市民団体・事業者と協働して実施します。(環境政策課 224ページ)
- 5 衛生的な市民生活を維持するため、安定した資源とごみの収集を行います。さらに2026年度から市全域での容器包装プラスチックの収集・資源化に向けた準備を進めます。(ごみ収集課 227ページ)
- 6 町田市バイオエネルギーセンター周辺地域の魅力向上のため、最終処分場峠谷地区(旧埋立地含む)の上部利用に向けた取組を行います。(循環型施設管理課 226ページ)
- 7 ごみの減量や処理費用負担の公平化のため、指定収集袋の管理・販売を行います。(環境政策課 224ページ)
- 8 安定したごみ処理を行うため、町田市バイオエネルギーセンターをはじめとする処理施設の運営を行います。(循環型施設管理課 226ページ)
- 9 公害発生未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。(環境共生課 223ページ)
- 10 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。(環境共生課 223ページ)

(2) 2024年度 環境資源部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2024年度	2023年度	比較	事業名
4	衛生費				
1	保健衛生費				
	5 環境政策費	34,736	32,836	1,900	環境政策推進費
	6 環境衛生費	66,689	67,599	△ 910	公害対策費 環境衛生対策費
3	清掃費				
	1 ごみ政策費	2,424,402	2,413,099	11,303	ごみ政策推進費 広域廃棄物処理費
	2 循環型施設整備費	2,023,049	2,544,906	△ 521,857	資源化施設整備費
	3 廃棄物処理費	2,142,695	2,091,834	50,861	廃棄物処理施設運営費 リレーセンターみなみ運営費 し尿処理場管理費 再資源化推進費 最終処分場費
	4 ごみ収集費	1,842,338	1,801,455	40,883	廃棄物収集費 適正処理推進費
11	災害復旧費				
2	厚生労働施設災害復旧費				
	1 衛生施設災害復旧費	2	2	0	衛生施設災害復旧事業費
合 計		8,533,911	8,951,731	△ 417,820	

※職員人件費は除いています。

環境資源部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	8,533,911	131,145	613,914	1,160,000	3,500,321	3,128,531
2023年度	8,951,731	612,000	575,685	1,310,000	3,443,071	3,010,975
比較	△ 417,820	△ 480,855	38,229	△ 150,000	57,250	117,556

(3) 事業の説明

一般会計		款 4	項 1	目 5	環境政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	34,736	0	0	0	1,182	33,554
2023年度	32,836	0	213	0	986	31,637

担当 環境政策課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 「第3次町田市環境マスタープラン」に掲げる望ましい環境像「みんなで将来に受け継ぐ水とみどり豊かな まちだ」を実現するため、環境施策や重点プロジェクトを推進します。
- ② 「第3次町田市環境マスタープラン」の目標である「エネルギーを賢く利用し、気候変動の影響にも対応するまち」や「環境について、みんなで学び、協働を進めるまち」を実現するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及・導入を促進し、温室効果ガス排出量を削減するための取組を実施します。
- ③ 市が所有する施設から排出される温室効果ガスやごみ量等の削減を目的として、市独自に構築した「町田市環境マネジメントシステム」を運用します。また、省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、東京都環境確保条例に基づくエネルギー使用量の集計、公表を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 「第3次町田市環境マスタープラン」に基づき、環境施策を推進し、計画の進行管理を行います。また、町田市環境白書や環境広報紙の発行、環境啓発イベントの開催などを通じ、環境に関する様々な取組、情報を市民の皆様に発信します。
- ② 次世代エネルギーの利用を促進するため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置奨励金を給付します。また、次世代を担う小・中学生へ水素エネルギーの普及啓発を行うほか、市内に水素ステーションの設置を目指します。
- ③ 市が所有する全施設を対象として、温室効果ガス排出量やごみの排出量等の削減を推進します。また、省エネルギー法等各種法令に基づき、庁内のエネルギー使用量状況について国等へ報告します。

主な事業費	① 計画策定委託料(環境マスタープラン進行管理等)	9,873千円
	事業・業務委託料(まちだECOtoフェスタ運営等)	4,680千円
	② 次世代エネルギー等促進奨励金	6,300千円
	③ 事業・業務委託料(環境マネジメント事務支援)	4,037千円
主な特定財源	① 広告掲載料	80千円

一般会計		款 4	項 1	目 6	環境衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	66,689	145	6,710	0	7,341	52,493
2023年度	67,599	0	6,995	0	7,218	53,386

担当 環境共生課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 公害発生の未然防止と被害の低減を図るため、市内の環境の実態把握・監視及び事業者等の指導を行います。
- ② 生物多様性を保全するため、市民に向けた情報発信を行い、生きものや自然に関する意識の向上を図ります。
- ③ まちの美化を推進するため、美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定、ポイ捨てや路上喫煙防止の啓発・指導を行います。

○2024年度の取り組み

- ① 水質汚濁防止法に基づく河川水質調査及び地下水水質調査、並びに騒音規制法に基づく自動車騒音の常時監視調査を行います。また、工場・事業場からの排水等の測定結果から、規制基準の遵守状況を確認し、適切な指導を行います。
- ② 市民通報アプリ「まちピカ町田くん」を活用して生きもの情報を収集し、魅力を発信します。また、生きもの共生フォーラムや啓発イベント等で生物多様性保全を推進します。
- ③ 指定区域内で、巡回指導を実施します。また、民間のデジタルサイネージによる広告などを活用した啓発活動を行います。

主な事業費	① 調査等委託料	9,412千円
	測定委託料	5,093千円
	② 調査等委託料	946千円
主な特定財源	③ 事業・業務委託料	20,096千円
	(道路等喫煙禁止区域巡回指導)	20,002千円)
	(啓発広告)	94千円)
主な特定財源	① 公害対策事業委託金	5,093千円
	② みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000千円

一般会計		款 4	項 3	目 1	ごみ政策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,424,402	0	472,000	0	1,114,022	838,380
2023年度	2,413,099	0	478,000	0	1,115,713	819,386

担当 環境政策課

予算書 120 ページ

○事業の内容

- ① 「第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画」に基づき、社会情勢の変化など市を取り巻く環境変化を踏まえ、ごみの減量や資源化を推進します。
- ② 多摩ニュータウン環境組合において、町田市の一部地域の燃やせるごみ・燃やせないごみを中間処理します。
- ③ 東京たま広域資源循環組合において、町田市バイオエネルギーセンターで発生した焼却灰をエコセメントとして資源化します。

○2024年度の取り組み

- ① ごみの排出量に応じた費用負担の公平化のため、有料の指定収集袋を導入しています。また、地域資源回収の支援、リサイクル広場の実施等の取組を行います。
- ② 多摩ニュータウン環境組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。
- ③ 東京たま広域資源循環組合に、一部事務組合の構成市として経費を負担します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	138,591千円
	(指定収集袋保管・配送・手数料収納管理)	
	奨励金・報償金(地域資源化奨励金)	76,576千円
	② 廃棄物処分手数料	214,270千円
	多摩ニュータウン環境組合負担金	193,926千円
	③ 東京たま広域資源循環組合負担金	805,619千円

債務負担行為	① 消耗品費(指定収集袋購入費)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 258,801千円)	

主な特定財源	① 家庭ごみ処理手数料	986,928千円
--------	-------------	-----------

一般会計		款 4	項 3	目 2	循環型施設整備費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,023,049	131,000	134,000	1,160,000	446,249	151,800
2023年度	2,544,906	612,000	89,000	1,310,000	388,422	145,484

担当 循環型施設整備課

予算書 120 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、町田市バイオエネルギーセンター(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設)を整備します。
- ② 「町田市資源循環型施設整備基本計画」に基づき、資源ごみ処理施設(プラスチック、ペットボトル、ビン、カン等)を市内2箇所(相原地区、上小山田地区)に整備します。

○2024年度の取り組み

- ① 町田市バイオエネルギーセンターについては、2017年度から工事に着手し、2022年1月に稼働しました。旧清掃工場を解体し、ストックヤード棟の建築工事を進め、2024年9月に事業完了を予定しています。
- ② 相原地区の資源ごみ処理施設は、2028年度中の稼働を目指し、用地取得、生活環境影響調査等を進めます。上小山田地区の資源ごみ処理施設は、2026年度からの用地取得に向け、地権者や関連事業との調整のうえ、用地測量を進めます。

主な事業費	① 整備工事費	1,123,550千円
	工事監理委託料	66,650千円
② 用地購入費(相原地区)	用地購入費(相原地区)	164,000千円
	物件補償料(相原地区)	341,064千円
	生活環境影響調査等委託料(相原地区)	38,093千円
	測量委託料(上小山田地区)	13,348千円

債務負担行為	① 整備工事費	
	(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 31,431,164千円)	
	工事監理委託料	
	(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費 292,780千円)	

主な特定財源	① 循環型社会形成推進交付金(国1/3)	131,000千円
	廃棄物処理施設整備事業債	782,000千円
② 廃棄物処理施設整備事業債	廃棄物処理施設整備事業債	378,000千円
	廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	208,998千円

一般会計		款 4	項 3	目 3	廃棄物処理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	2,142,695	0	0	0	1,646,623	496,072
2023年度	2,091,834	0	1,477	0	1,652,738	437,619

担当 循環型施設管理課

予算書 121 ページ

○事業の内容

- ① 生ごみやごみ焼却熱からエネルギーを回収する町田市バイオエネルギーセンターの効率的な運営管理を行います。
- ② 町田市一般廃棄物最終処分場(池の辺地区、峠谷地区)及び隣接する旧埋立地について、2017年度に策定した「熱回収施設等の周辺施設整備基本構想」に基づき、忠生スポーツ公園として活用します。埋立てた廃棄物が周辺環境へ影響を及ぼさず、安全に上部を利用できる状態に整備します。

○2024年度の取り組み

- ① 公設民営(DBO方式)で運営する町田市バイオエネルギーセンターの運営事業及び財務状況を市がモニタリング(監視・評価)することにより、円滑な運営管理を行います。
- ② 忠生スポーツ公園第二次整備範囲として活用する最終処分場峠谷地区の閉鎖に向け、安全で適正な閉鎖のための安全対策工事概略設計を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料	1,147,462千円
	(施設運営)	1,140,972千円
	(施設運営事業評価支援等)	6,490千円
	② 設計委託料	14,514千円
	(峠谷地区安全対策工事概略設計業務)	

債務負担行為	① 事業・業務委託料(施設運営業務)	
	(2016～2040年度債務負担行為事業 総事業費 17,690,303千円)	

主な特定財源	① 持込ごみ処理手数料	707,861千円
	余剰電力売払収入	180,000千円
	資源物売払代(古紙、古着等)	157,946千円

一般会計		款 4	項 3	目 4	ごみ収集費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2024年度	1,842,338	0	1,204	0	284,904	1,556,230
2023年度	1,801,455	0	0	0	277,994	1,523,461

担当 ごみ収集課

予算書 122 ページ

○事業の内容

- ① ごみと資源の収集を安定して行うことで、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ② 集積所を適切に管理し、市内の衛生環境の維持を図ります。
- ③ ごみの処理に関する相談にワンストップで対応します。

拡充 ④ 温室効果ガスを削減し、資源化率を高めるため、現在JR横浜線以南で実施している容器包装プラスチックの収集・資源化を、2026年度から市全域に拡充します。

○2024年度の取り組み

- ① 安定した収集を継続して行うため、ごみ(可燃物・粗大ごみ・有害ごみ)と資源(容器包装プラスチック・ビン・カン・ペットボトル・古紙・古着)の収集運搬業務を委託・管理します。
- ② ごみの出し方を周知するため、資源とごみの収集カレンダーを作成し配布します。
- ③ 市民からの問い合わせに迅速に対応するため、地図システムを活用します。

拡充 ④ 2026年度からの容器包装プラスチック全市収集に向けて、収集業務の委託契約を行います。

主な事業費	① 収集・処分等委託料	1,769,166千円
	② 印刷製本費(資源とごみの収集カレンダー)	12,826千円
	配布委託料(資源とごみの収集カレンダー)	6,968千円
	③ システム使用料	1,998千円
	システム保守点検委託料	1,146千円

債務負担行為	① 収集・処分等委託料	
	(2019～2024年度債務負担行為事業 総事業費	600,574千円)
	(2022～2025年度債務負担行為事業 総事業費	503,907千円)
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費	978,747千円)
	④ 収集・処分等委託料	
	(2024～2028年度債務負担行為事業 総事業費	1,857,240千円)

主な特定財源	① へい死動物死体処理委託金(都)	454千円
	廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	202,655千円
	粗大ごみ処理手数料	57,423千円
	動物死体処理手数料	1,500千円
	② 廃棄物減量再資源化等推進整備基金繰入金	19,794千円

